

-調査レポート-
2012年3月26日

InfoCom ICT 経済報告

NO.32

ICT 経済概況

今期、ICT 経済は、サービス部門が前年同期比プラス 0.9%とわずかに増加に転じたものの、財部門が同マイナス 18.2%と減少幅が再度拡大したため 4 期連続のマイナスとなった。ただし、先行きを見る上で鍵となる設備投資（機械受注）は、通信機と電子計算機を牽引役とし増加を維持し、消費についてもテレビ周辺品目の反動減の影響を除いてみると、底堅く推移している。

通信機好調の要因は、スマートフォンの急激な普及に伴うモバイル需要の急拡大が背景にある。移動体通信事業者がそのトラヒック増加に対応するためモバイルネットワークへの設備投資を活発化させているためである。電子計算機は、主に情報サービス向けの受注が増加しており、ソーシャルゲーム等の市場拡大を背景にしたクラウド市場の立ち上がりが増加要因と想定される。このソーシャルゲーム市場の拡大もスマートフォンの普及が後押ししているものである。国内スマートフォン市場の成長が、より充実したサービス提供のために、それを支えるネットワーク投資やサーバ投資を活発化させていることに加え、ICT 消費において、移動電気通信サービスを中心に底堅く推移しており、ICT 経済を下支えしている。

今後を考えるにあたってもうひとつ注目しておきたいのが、輸出入構造の変化である。スマートフォンの国内販売台数の増加は、ICT 輸入の増加をもたらしており、前年同期比 2.6%と 3 四半期ぶりの増加となり、特に通信機は同 41.5%と急拡大している。一方、ICT 輸出は、5 期連続の減少となっており、半導体等電子部品を中心に改善の兆しが見えていない。ICT 経済そのものにおいて何らかの構造変化が起きている前触れかもしれない。

2012年3月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1. 2011 年 10-12 月期の概況	3
2. ICT 経済生産面	7
2-1. ICT 関連財及び在庫	7
2-2. ICT 関連サービス	11
2-3. ICT 生産面総合	13
3. ICT 経済需要面	14
3-1. ICT 関連消費	14
3-2. ICT 関連設備投資	16
①民需	16
②官公需	18
3-3. ICT 関連外需	20
①ICT 関連輸出	20
②ICT 関連輸入	23
③ICT 関連サービスの国際収支	26
3-4. ICT 需要面総合	28
4. ICT 関連株価指数	29
4-1. 2011 年 10-12 月期の ICT 関連財指數予測結果と実績値の比較	29
4-2. 2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財指數予測精度	29
4-3. 2012 年 1-3 月期の ICT 関連財指數予測	30
5. 情報化投資と情報資本ストックの推移	31
6. ICT 関連統計	34
6-1. 情報資本データ	34
6-2. ユビキタス指數	40
6-3. ICT 関連業界統計	41

1.2011年10-12月期の概況

2011年10-12月期のICT経済は、生産面からみると、財部門は4四半期連続でマイナス、サービス部門が増加に転じた。需要面では輸出が5四半期連続でマイナスとなり、消費は2四半期連続で減少した。一方、設備投資（民需）は増加を維持し、輸入は増加に転じた（図表1）。

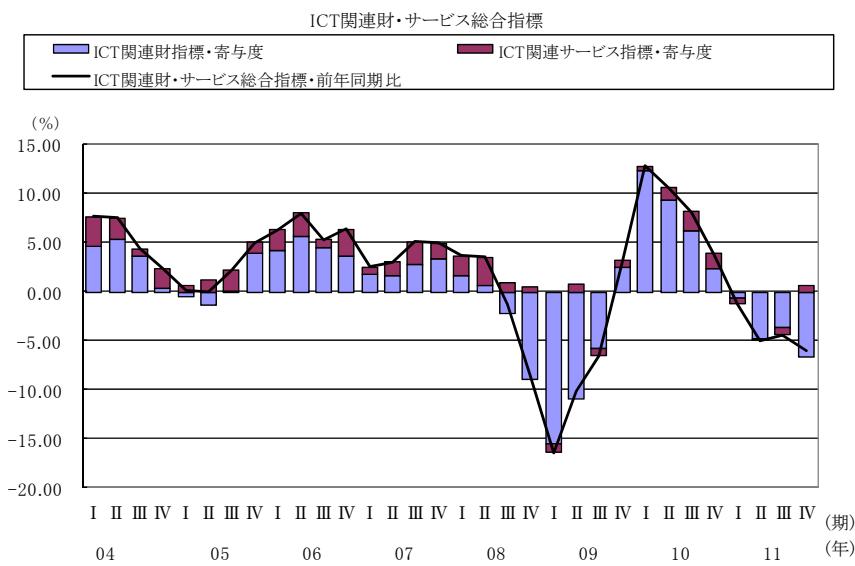
図表1 ICT関連経済指標の推移①

		2009年				2010年				2011年			
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
生産	財・サービス総合	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-
	財	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-
	サービス	-	+	-	+	+	+	+	+	-	0	-	+
需要	消費	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-
	設備投資(民需)	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	設備投資(官公需)	+	+	-	+	+	-	0	-	-	-	-	-
	輸出	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	輸入	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+
+の数		2	3	1	6	8	7	7	6	2	2	1	3

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ぼい）。

ICT経済は、サービス部門が前年同期比プラス0.9%とわずかに増加に転じたものの、財部門が同マイナス18.2%と減少幅が再度拡大したため4期連続のマイナスとなった。ICT財・サービス総合指数は前年同期比で0.63ポイント減少し、マイナス6.0%となった（図表②）。

図表2 ICT生産・サービス総合指数（ICT経済指標）



1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

ただし、先行きを見る上で鍵となる設備投資（機械受注）は、通信機と電子計算機をけん引役とし増加を維持し、消費についても地デジ対応の反動減の影響が大きいテレビ関連品目を除いてみると、底堅く推移している。

通信機好調の要因は、スマートフォンの普及を背景にしたモバイル通信需要の急拡大によるところが大きい。移動体通信事業者がそのトラヒック増加に対応するためモバイルネットワークへの設備投資を活発化させていることによる。電子計算機は、主に情報サービス向けの受注が増加しており、ソーシャルゲーム等の普及を背景にしたクラウド市場の立ち上がりが増加要因と想定される。このソーシャルゲーム市場の拡大もスマートフォンの普及が後押ししているものである。国内スマートフォン市場の急速な成長は、より充実したサービス提供のため、それを支えるネットワーク投資やサーバ投資を活発化させている。また、ICT消費においては、移動電気通信サービスを中心に底堅く推移しており、ICT経済を下支えしている。

今後を考えるにあたってもうひとつ注目しておきたいのが、輸出入構造の変化である。スマートフォンの国内販売台数の増加は、ICT輸入の増加をもたらしており、前年同期比2.6%と3四半期ぶりの増加となり、特に通信機は同41.5%と急拡大した。一方、ICT輸出は、5期連続の減少となっており、半導体等電子部品を中心に改善の兆しが見えていない。この状況が今後も続くようだとICT経済そのものにおいて何らかの構造変化が起きている前触れかもしれない。今後の動向が注目される。

欧洲に端を発した世界経済の減速、スマートフォン急拡大等の影響によるパソコンの不振という海外要因や、地上波デジタル放送移行後の液晶テレビ需要の反動減という国内要因を背景に、ICT経済は低迷を続けているが、以上見てきたとおり、設備投資が好調である点、消費についても地デジ関連の液晶テレビ等の反動減を除けば底堅く推移している。来期以降に期待させる状況であると言えよう。

<ICT経済総合>

1. 国内ICT経済は4期連続のマイナスとなった。

<生産サイド>

2. ICT財は、液晶テレビの反動減とICT輸出の減速を主な要因に、減少幅が拡大し、在庫も積み上がっている。
3. ICTサービスはこれまで低迷を続けた情報サービス業がようやく持ち直し、わずかに増加に転じた。

<需要サイド>

4. ICT投資は電子計算機の大幅増加によりプラスを維持。
5. ICT消費は液晶テレビ関連財の反動減で大幅な減少が継続。移動通信は好調。
6. ICT輸出は減少幅が拡大した。ICT輸入は3四半期ぶりに増加に転じた。

【2011年10-12月期の動向（項目別）】

(ICT 経済総合)

- 今期国内ICT経済は対前年同期比マイナス6.0%と前期より若干マイナス幅が拡大し、4期連続のマイナスとなった。（10-12月期は前期比1.6ポイント減少、前年同期比マイナス6.0%、図表1,3）。

(ICT財)

- ICT財は4四半期連続で減少した（10-12月期は前期比8.1ポイント減少し、前年同期比マイナス18.2%、図表1,3）。
- 最大の減少要因は民生用電子機械の減少幅拡大であった。

(ICT在庫)

- ICT在庫は、10-12月期は前期比7.7ポイント増加し、前年同期比15.5%増となった。在庫の積み上がりは生産活動の下押し要因となっている（図表4）。
- 品目別に在庫の動きをみるとその他の電気機械が増加した。

(ICTサービス)

- ICTサービスは増加した（前期比2.1ポイント増加し、前年同期比0.9%、図表1,3）。
- これまで減少要因であった受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクトは増加に転じた。

(ICT設備投資)

- 民需（除く電力、携帯電話）は8四半期連続で増加した（前期比3.7ポイント減少し、前年同期比1.2%、図表3,5）。
- これまで牽引役であった半導体製造装置が減少に転じ、電子計算機は伸び率が上昇。
- 官公需は5四半期連続で減少した（図表3）。

(ICT消費)

- ICT消費は減少幅が大幅に拡大した（前期比20.5ポイント減少し、前年同期比マイナス25.7%、図表3）。
- これは液晶テレビの地デジ移行前の駆け込み需要の反動減が主な要因であり、地デジ関連財を除くと、好調な移動通信サービスがけん引し堅調に推移（図表6）。

(ICT輸出入)

- ICT輸出は4四半期連続で減少し、減少幅は拡大した（輸出は前期比2.9ポイント減少し、前年同期比マイナス10.3%、図表3,7）。
- 最大の減少要因である半導体等電子部品輸出の減少幅が拡大しているため。タイ洪水の影響と円高、世界経済の減速が影響している。
- ICT関連輸入は3四半期ぶりに増加した（輸入は前期比8.1ポイント増加し、前年同期比2.6%、図表3,8）。スマートフォン等の輸入増加が影響。

図表3：ICT関連経済指標：設備投資（民需）
(消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値)

ICT関連 財・サー ビス総 合 指 数 前年 同期比	財・サービス生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易			(%)				
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指數	家計消費状況調査		機械受注		機械受注		輸出(金額ベース)		輸入(金額ベース)								
	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	前年 同期比																
2007CY	3.9	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	-0.0	2.4	0.1	-4.3	-6.1	-2.7	-1.1	6.4	2.9	11.5	6.8	0.9	
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-1.6	4.1	0.2	-5.2	-1.0	-0.4	-3.3	-10.0	-4.9	-3.5	-10.3	-1.4	
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	-1.1	3.7	0.2	-27.2	-18.7	-8.4	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	
2010CY	8.8	16.5	24.4	4.0	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	
2011CY	-4.1	-3.5	-11.1	-2.0	-0.1	-0.4	-0.0	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.4	-1.2	
																		12.0	-1.8	-0.2
2006FY	5.7	4.6	10.7	1.7	1.4	2.5	0.2	0.6	2.1	0.1	3.5	-0.5	-0.2	-7.3	3.7	1.5	13.4	6.5	1.0	
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	0.1	3.8	0.2	-3.8	-5.8	-2.5	6.1	6.8	3.2	9.9	2.7	0.4	
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.7	2.3	0.2	-13.1	-6.6	-2.8	-6.4	-6.8	-3.2	-19.4	-19.8	-2.5	
2009FY	-0.5	-8.8	-22.2	-0.3	-3.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	-20.4	-13.5	-6.2	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	
2010FY	5.4	9.0	12.5	2.1	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	
																		16.0	13.3	1.5
2008/4-6	3.5	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	-1.7	4.2	0.2	5.3	2.9	1.3	-15.9	-24.4	-15.8	1.8	-3.4	-0.4	
7-9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	-1.3	5.1	0.3	-4.4	5.0	2.1	-2.5	4.3	2.3	3.2	-3.6	-0.5	
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-3.6	2.8	0.2	-22.5	-11.2	-4.8	-8.4	-11.0	-4.9	-23.1	-27.0	-3.5	
2009/1-3	-16.4	-34.5	-43.7	-7.4	-6.6	-1.5	-0.1	-4.3	0.7	0.0	-29.1	-20.9	-2.0	5.4	1.8	-46.9	-47.1	-5.7		
4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	-1.9	1.2	0.1	-34.7	-23.8	-10.0	7.0	10.0	5.9	-38.6	-28.8	-3.5	
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	0.8	3.7	0.2	-28.3	-18.6	-8.4	20.5	-13.2	-7.5	-34.4	-26.9	-3.4	
10-12	3.2	-4.3	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	1.1	8.9	0.6	-13.1	-10.1	-4.9	-0.8	6.0	2.6	-8.0	0.4	0.1	
2010/1-3	12.9	28.0	51.7	7.6	0.9	0.7	0.1	0.2	1.6	0.7	1.3	0.9	0.5	-1.9	18.1	6.5	43.2	50.8	6.1	
4-6	10.6	21.2	30.8	5.0	1.4	1.9	0.2	-2.8	2.3	0.2	7.9	6.7	3.3	-4.8	-7.9	-4.8	33.2	20.9	3.0	
7-9	8.2	14.0	18.9	3.3	1.8	3.0	0.3	-3.0	2.0	0.3	13.9	5.2	2.7	-10.1	0.2	0.1	17.8	8.0	1.1	
10-12	3.9	6.0	6.7	1.2	1.6	2.4	0.2	-3.2	0.6	1.0	5.6	3.8	1.9	-2.6	-9.0	-0.4	100	-1.6	-0.2	
2011/1-3	-1.2	-2.6	-2.0	-0.4	-0.2	-0.9	-0.1	-4.1	-7.4	-0.5	8.9	7.9	3.9	-10.8	-18.4	-8.0	24	-6.3	-0.8	
4-6	-5.0	-6.8	-13.5	-2.4	-0.5	-0.2	-0.0	-5.3	4.4	0.3	9.8	6.2	3.0	-6.9	-4.5	-2.6	-8.0	-13.5	-1.7	
7-9	-4.4	-2.1	-10.2	-1.8	0.1	-1.1	-0.1	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.4	-1.0	
10-12	-6.0	-2.8	-18.2	-3.2	0.3	0.9	0.1	-20	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	
																		12.3	2.6	0.3

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、「第3次産業活動指數」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表4：ICT関連経済指標：設備投資（民需）
(消費、設備投資（官公需）は実質値¹、貿易は数量ベース)

ICT関連 生産・ サービス 総合 指 数 前年 同期比	生産			消費(実質)			設備投資(民需)(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易			(%)			
	鉱工業生産指数		第三次産業活動指數	家計消費状況調査		機械受注		機械受注		輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)							
	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	前年 同期比	
2007CY	3.9	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	-0.7	10	14.7	1.1	-3.8	4.8	2.5	-2.6	16.9	8.3	4.8	5.1
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-1.8	13.3	1.4	-6.3	3.9	2.2	-6.5	-2.5	-1.5	-1.6	-0.7	6.9
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	1.4	31.8	3.2	-25.1	-12.0	-7.6	7.4	12.3	7.6	-26.4	-20.0	-14.4
2010CY	8.8	16.5	24.4	4.0	14	2.0	0.2	-0.6	19.4	7.7	6.2	7.2	5.3	-3.3	10.6	6.8	24.1	22.4	14.0
2011CY	-4.1	-3.5	-11.1	-2.0	-0.1	-0.4	-0.0	-3.0	-12.9	-2.7	2.7	0.6	0.4	-8.7	-5.2	-3.8	-3.1	-6.2	3.1
2006FY	5.7	4.6	10.7	1.7	1.4	2.5	0.2	1.1	14.8	0.9	22	5.3	2.7	-8.5	12.0	5.1	6.3	1.5	3.0
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	0.4	15.8	1.1	-2.9	6.1	3.3	4.1	16.4	8.5	6.2	9.2	-0.0
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.5	8.6	1.4	-14.3	-2.9	-1.7	-8.8	1.9	1.1	-14.3	-15.3	-5.7
2009FY	-0.5	-8.8	-22.2	-0.3	-3.4	0.4	0.0	2.6	16.9	4.7	-18.3	-7.2	-4.8	8.3	15.5	10.1	-9.9	1.6	-7.3
2010FY	5.4	9.0	12.5	2.1	1.1	1.5	0.1	-1.8	16.4	5.9	8.5	9.6	7.2	-7.5	-0.7	-0.5	14.6	8.5	12.4
2008/4-6	35	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	-2.1	17.8	1.3	4.8	11.6	6.7	-19.0	-17.8	-14.0	4.0	6.8	22
7-9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	-2.1	20.7	1.6	-7.7	4.4	2.5	-7.4	13.1	8.6	2.3	4.0	1.2
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-3.1	17.9	1.5	-23.9	-9.3	-5.5	-11.2	-3.1	-1.7	-19.8	-24.1	-6.7
2009/1-3	-16.4	-34.5	-43.7	-7.4	-6.6	-1.5	-0.1	-2.7	15.9	1.4	-28.8	-15.6	-9.7	-2.3	16.3	7.1	-42.5	-47.2	-18.9
4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	0.4	19.7	1.8	-31.7	-16.1	-9.9	10.4	22.3	17.7	-33.2	-24.6	-18.8
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	4.1	33.4	3.5	-24.7	-9.1	-5.7	27.1	-40	-3.2	-24.9	-17.4	-12.6
10-12	32	-4.3	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	4.1	53.9	5.9	-11.2	-5.4	-3.8	3.4	17.1	10.5	-12	15.1	-5.0
2010/1-3	12.9	28.0	51.7	7.6	0.9	0.7	0.1	2.1	21.4	7.5	0.2	2.7	2.0	-0.2	26.0	13.4	43.7	70.5	13.2
4-6	10.6	21.2	30.8	5.0	1.4</														

2.ICT 経済生産面

2-1.ICT 関連財及び在庫

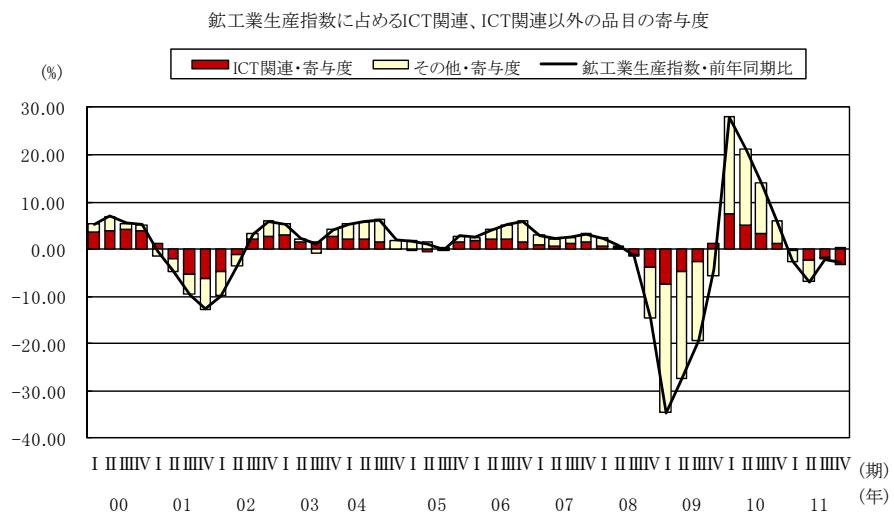
2011年10-12月期のICT関連財は、4四半期連続で減少し、前期の前年同期比マイナス10.2%から本期マイナス18.2%と減少幅が拡大した（図表3）。その背景には、

1. ICT 輸出の回復の遅れ、
 2. 地上波デジタル放送完全移行前の液晶テレビの需要の前倒しによる反動減、
 3. タイ洪水によるタイの工場の被災によるサプライチェーンの寸断

がある。加えて、半導体・フラットパネル製造装置は世界的なパソコン需要の弱含みを背景に減少幅が拡大した。

国内生産全体の動きをみると、今期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス2.8%と減少幅が拡大し、それに対するICT関連財の寄与度はマイナス3.2%となった（図表5）。

図表 5 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル（2003年1月以降除外）、半導体・フラットパネル製造装置（2002年12月以前は特殊産業機械）、その他の一般機械（2002年12月以前は事務用機械）、電気計測器（2003年1月以降除外）、電池（2003年1月以降）、その他の電気機械（2003年1月以降）、通信機械、民生用電子機器（2003年1月以降）、電子計算機、その他の情報通信機械（2003年1月以降）、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品（1997年1月以降）。

ICT 関連財の品目別の動きをみると、12 品目中 2 品目が増加した（前期から増減なし）。民生用電子機械の減少幅が拡大し、最大の減少要因となった。電子部品と半導体・フラットパネル製造装置は減少幅が拡大した（図表 6）。

民生用電子機械の減少幅が拡大したのは、地上波デジタル放送完全移行前の駆け込み需要の反動減が背景にある。

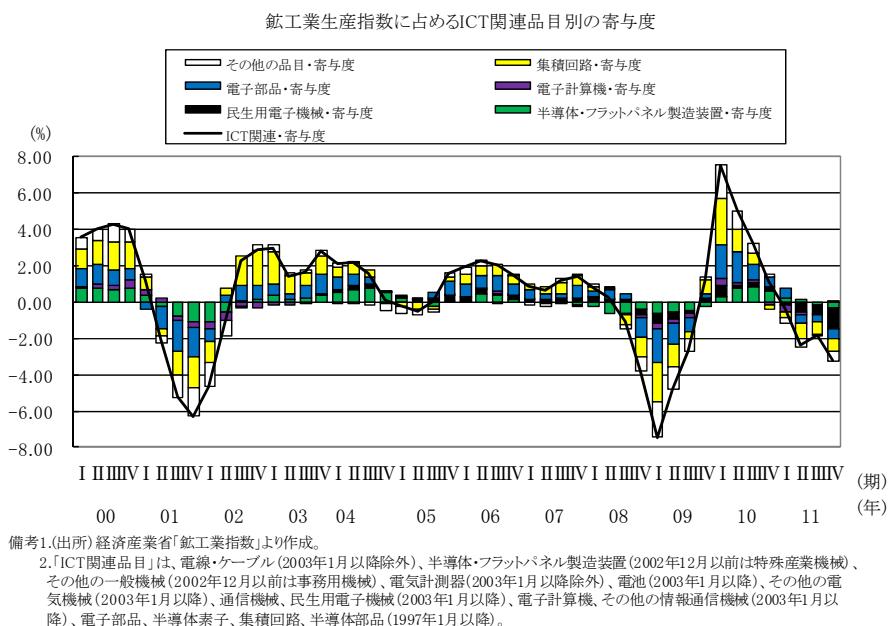
電子部品と半導体・フラットパネル製造装置の減少幅が拡大したのは、世界経済の減速等を背景にしたパソコン需要の低迷と、タイ洪水の影響、円高による輸出低迷が影響を及

ぼしていると思われる。

ICT 関連財については、スマートフォンが急速に普及しつつあるが、海外メーカーの製品に国内の電子部品・部材がどの程度採用されるのか、また日本企業の製品がシェアを高めることができるのかという点が生産動向に影響をもたらす。ICT 関連財に大きく影響する輸出の動向については、世界的に急成長しているスマートフォン、タブレット型端末がパソコン需要の低迷を補うことができるかということがポイントとなる。

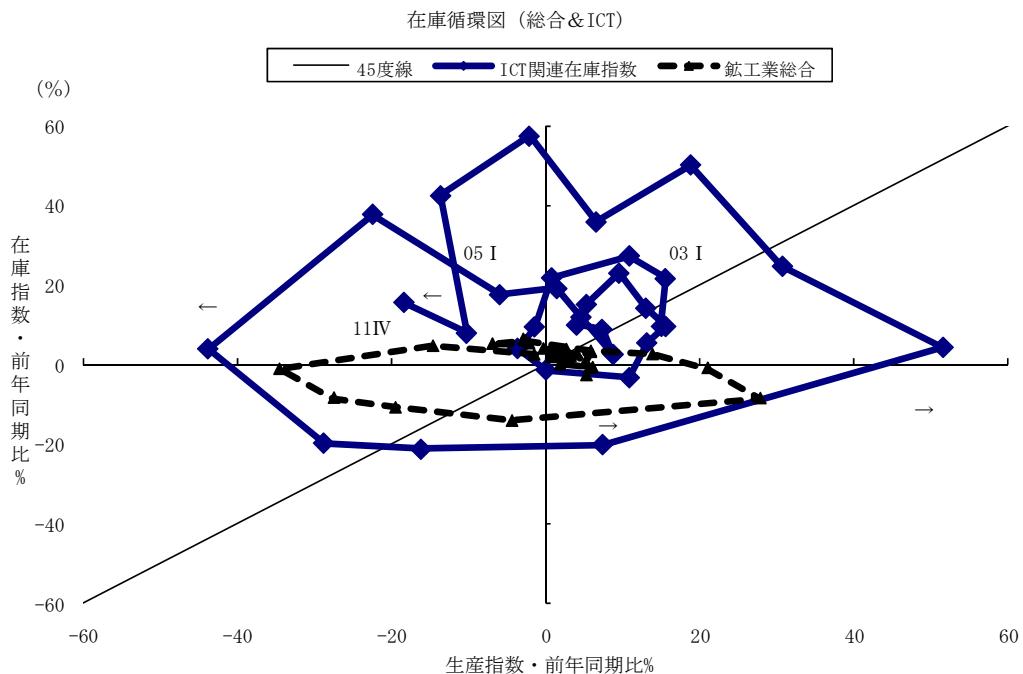
中長期的には、国内の電力供給制約、円高を背景に企業のリスク対応として、電子部品・部材工場の海外への移転や、また発注先を他国企業に変更する等の対応が国内 ICT 生産にマイナスの影響をもたらす可能性があり、動向を注視する必要がある。

図表 6 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



今期の在庫循環は、在庫指数が前期の前年同期比 7.8%から同 15.5%に拡大し、生産の前年比は前期の同マイナス 10.2%から同マイナス 18.2%に減少幅が拡大した。タイ洪水や海外景気の低迷で生産が減少し、一方、在庫の増加幅は拡大した形だ。今期は引き続き在庫積み上がり局面に位置している（図表 7）。

図表 7 在庫循環図（総合&ICT）



備考1. (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。
2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

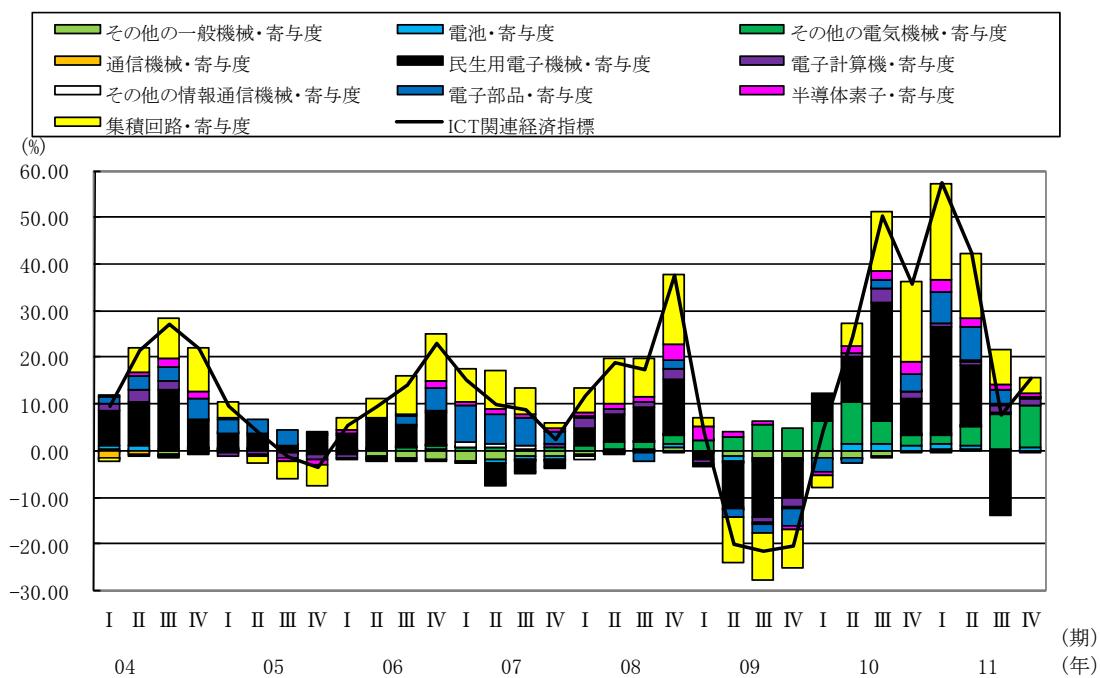
ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、主に、民生用電子機械の減少幅は縮小したことにより、ICT 関連在庫全体の増加幅が拡大している。その中で集積回路と電子部品の伸び率は前期に続いて縮小し、一方、その他の電気機械は増加している（図表 8）。

民生用電子機械は、液晶テレビが地上波デジタル放送完全移行により、7-9 月期の駆け込み需要で在庫が減少した。その後は在庫は積み上がってない。集積回路は大震災により生産が停止した後、代替生産ができなかったという供給面の制約から在庫を取り崩した上、さらに欧州の金融不安等による景気減速懸念が在庫調整を長引かせている。

その他の電気機械の増加は、液晶パネル用バックライトと太陽電池モジュール等の増加が影響しており、欧州経済の減速が背景にある。

図表8 ICT関連在庫指数に占める品目別寄与度

ICT関連在庫前年比に対する品目別寄与度



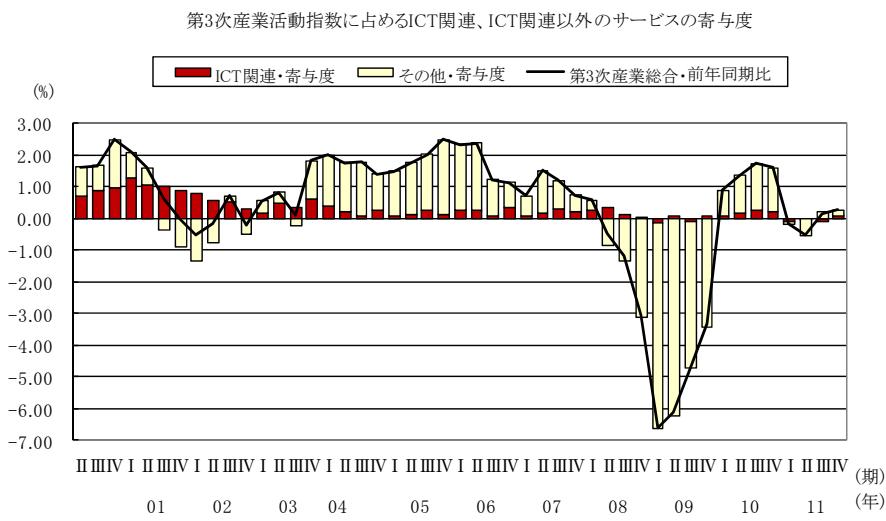
備考1.(出所)経済産業省「鉱工業指標」より作成。

2-2.ICT 関連サービス

2011年10-12月期のICT関連サービスは前年同期比0.9%と4四半期ぶりに増加に転じた。(図表3)

サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2011年10-12月期は前年同期比0.3%と、前期の0.1%から増加幅が拡大した。それに対するICT関連サービスの寄与度は0.1%であった。(図表9)

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT、ICT関連以外のサービスの寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。
2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」の地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電話通信業」)「移動電話通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以後)。「物品貿易業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」の「情報関連機器リース」「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

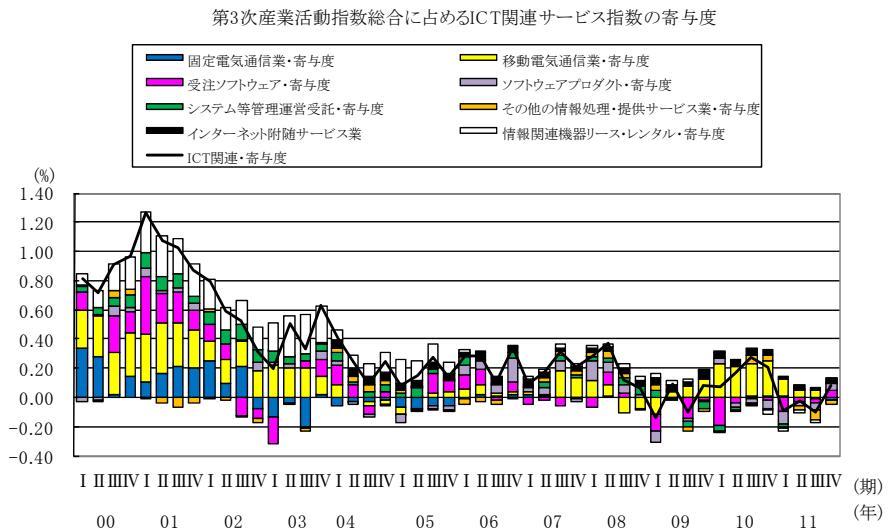
ICT 関連サービスの品目別の寄与度の動向をみると、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトはプラスの寄与に転じ、インターネット付随サービス業はプラスを維持し、その他の情報処理・提供サービス業のマイナスの寄与は縮小した。移動電気通信業の第 3 次産業活動指標総合に占める寄与度は、前期の 0.04%からほぼ 0%となり、インターネット付隨サービス業の寄与度は 0.02%と横ばい。その他の情報処理・提供サービス業はマイナス 0.06%から今期マイナス 0.03%と縮小した。受注ソフトウェアは前期のマイナス 0.02%から今期同 0.05%、ソフトウェアプロダクトは前期のマイナス 0.05%から今期同 0.05%と増加に転じた。(図表 10)

受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクトについては、プラスに寄与している要因として法人向けICTサービス市場の回復が影響しているものと推察される。

背景には、リーマンショックや震災による企業収益悪化から ICT 投資を凍結していた法人企業が BCP（事業継続計画）やクラウド化などの新規分野への対応を進めるために ICT 投

資の抑制を緩和しており、そのために新規分野へのソフトウェア支出などが市場を牽引していると考えられる。しかし、クラウド化やインフラ仮想化等の利用拡大は投資規模の小型化や低価格化を促す可能性が高いために、ICT サービス市場は増加傾向にあるものの、低い成長に止まるとみられる。

図表 10 第3次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度



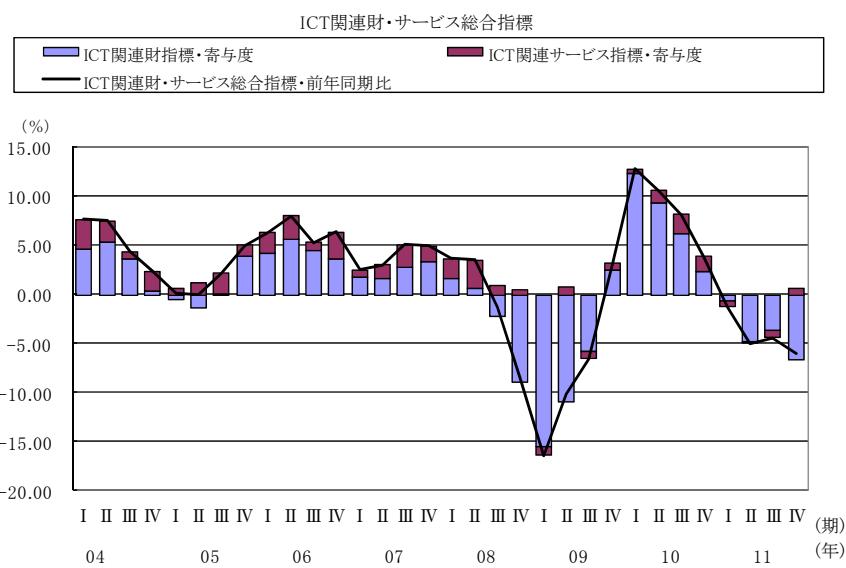
備考1.(出所)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中「通信業」の「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。「物品賃貸業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」の「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

2-3.ICT 生産面総合

2011年10-12月期のICT関連財・サービス総合指数は、4四半期連続で減少し、前期の前年同期比マイナス4.4%からマイナス6.0%と減少幅は拡大した（図表3、図表11）。内訳を見ると、ICT関連財のマイナスの寄与度が大幅に拡大しており、サービス指標はわずかにプラスに寄与している。

図表11 ICT関連財、サービス総合指標



1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

ICT経済は、今後モバイル関連を中心に回復すると期待される。以下、生産面、需要面から整理する。

ICT関連財については、スマートフォンが急速に普及しつつあるが、海外メーカーの製品に国内の電子部品・部材がどの程度採用されるのか、また日本企業の製品がシェアを高めることが出来るのかという点が生産動向に影響をもたらす。ICT関連財に大きく影響する輸出面では、世界的に急成長しているスマートフォン、タブレット型端末がパソコン需要の低迷を補うことができるかがポイントの一つである。また、欧州債務問題の行方等世界経済の状況や国内マクロ経済政策の動向も影響するであろう。

ICT関連サービスは、受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクト等の情報サービス業が持ち直しつつある。今後、スマートフォン等の普及拡大に伴い、ビジネスや生活の様々な側面にICTを利用したサービスが浸透していくことが考えられ、モバイルを中心に通信設備の引き継ぎの増設やソフトウェア分野の活発化が期待される。

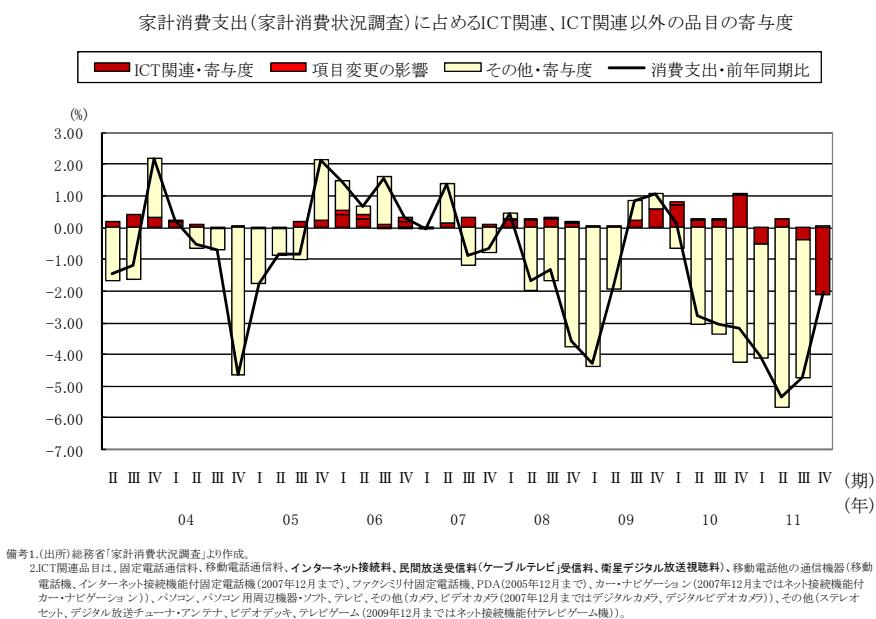
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2011年10-12月期のICT関連消費は前期に続き減少し、減少幅が拡大した（前年同期比マイナス25.7%、図表3）。

消費全体の動きをみると、2011年10-12月期は前年同期比マイナス2.0%と7四半期連続で減少している（前期同マイナス4.7%）。それに対するICT関連消費の寄与度はマイナス2.1%となった（図表12）。

図表12 家計消費状況支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



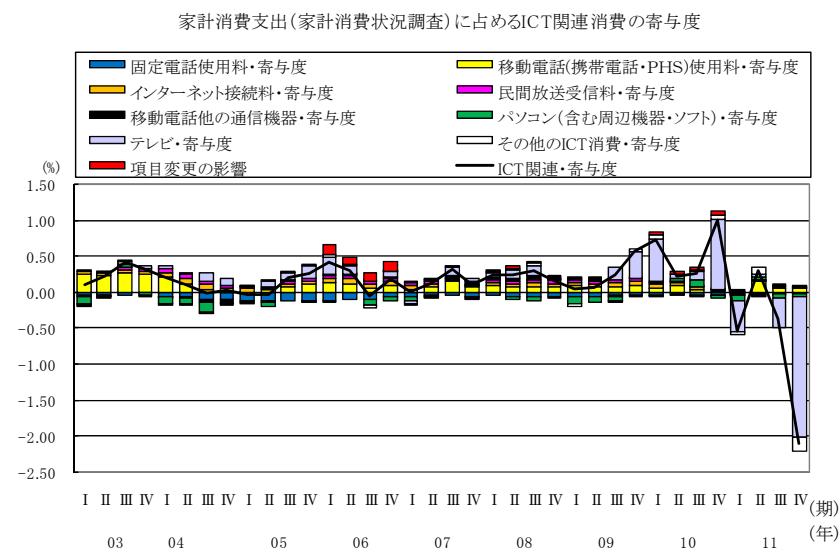
品目別の動向を見ると、テレビの寄与が前期に続き減少幅を拡大させ、最大の縮小要因となった（マイナス0.4%からマイナス2.0%）。一方、インターネット接続料（同マイナス0.01%から0.0%）と移動電話他の通信機器はわずかに増加に転じた（同0%から0.01%、図表13）。

最大の拡大要因となった移動電話使用料は、本格化しているスマートフォンへの移行に伴うデータ通信の定額料金制利用の拡大等が影響しているものと推察される。移動電話他の通信機器は、スマートフォンへの買い替え需要が押し上げ要因と考えられるが、中古品市場が端末価格を引き下げており、今後の端末価格とスマートフォンの普及動向は引き続き移動電話通信料と移動電話他の通信機器へ影響を与える要因として注目される。

テレビの大幅縮小は、7月の地上波デジタル放送への完全移行前の駆け込み需要の反動減による。エコポイント制度や地デジ化に伴い相当程度の需要先食いが行われているため、

反動減は長期化する可能性が高い。インターネット接続料は増加に転じたものの、1. FTTHサービスの2段階料金制度の導入（安価な料金プランの導入）や2. モバイルデータ通信サービスの料金制度の複数化（実質的値下げ）により、単価が低下していることが下押し要因となる。一方、料金プランの選択肢が増えることは、伸び率が鈍化している契約者数の伸びにつながるものであり、今後の動向が注目される。

図表13 家計消費状況調査支出に占めるICT関連消費の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。
2.ICT関連品目は、固定電話通話料、移動電話通信料、インターネット接続料、民間放送受信料(ケーブルテレビ受信料、衛星デジタル放送視聴料)、移動電話他の通信機器(移動電話機、インターネット接続機能付固定電話機(2007年12月まで)、ファグノリ付固定電話機、PDA(2005年12月まで)、カーナビゲーション(2007年12月まではネット接続機能付カーナビゲーション)、パソコン、パソコン用周辺機器・ソフト、テレビ、その他(カメラ、ビデオカメラ(2007年12月まではデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ)、その他(ステレオセット、デジタル放送チューナー・アンテナ、ビデオディッキ、テレビゲーム(2009年12月まではネット接続機能付テレビゲーム機))。

3-2.ICT 関連設備投資

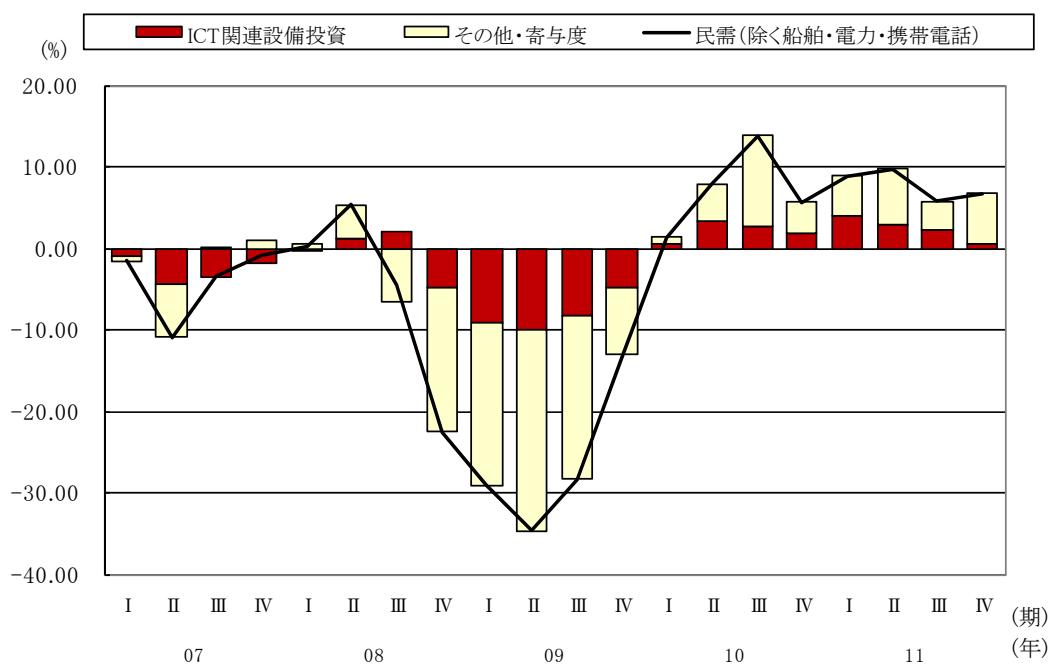
① 民需

2011年10-12月期のICT関連機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は、前年同期比1.2%となり、8四半期連続の増加となった（図表3）。今期はモバイルブロードバンドの設備増強を背景として通信機の受注が増加したことに加え、クラウドサービスに対応した電子計算機の受注が拡大し好調であった。一方、8四半期連続で増加に寄与していた半導体製造装置がマイナスに転じた。

機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きをみると、今期は前年同期比6.7%の増加となり、前期から増加幅が拡大した。機械受注（民需）全体に占めるICT関連機械受注の寄与度は0.6%である（図表14）。

図表14 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度

機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連、ICT関連以外の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

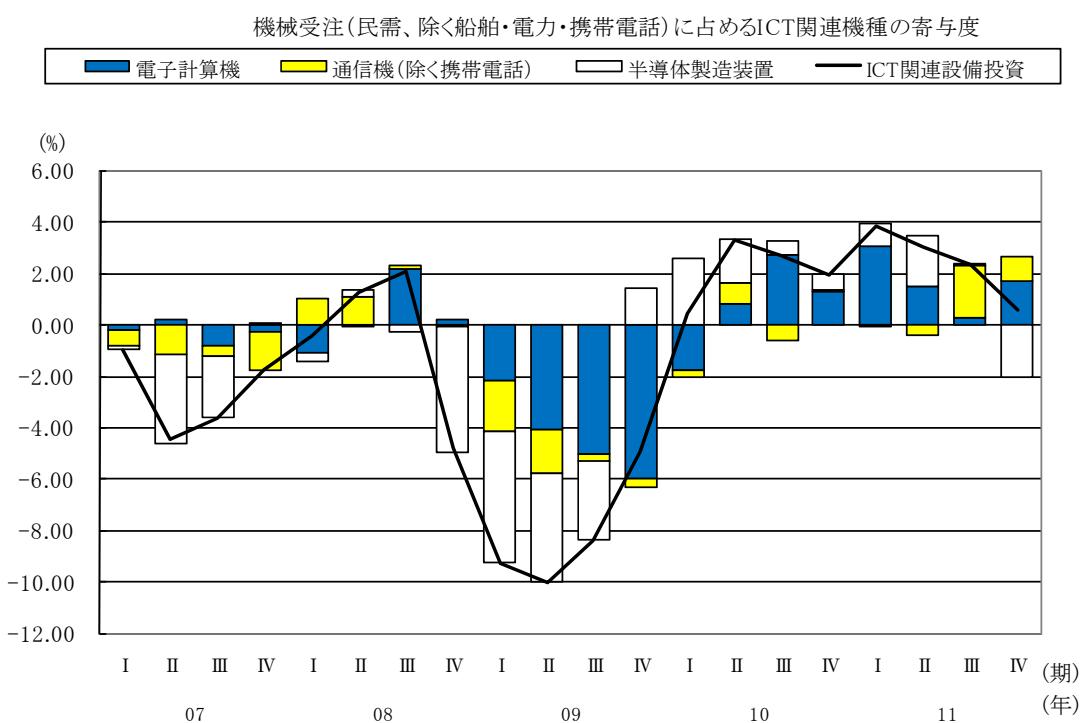
ICT関連機械受注の内訳をみると、電子計算機の寄与度が1.7%と最も大きく、ICT関連機械受注全体を押し上げた。また、通信機の寄与度は1.0%と前期から増加幅は縮小したものの増加を維持している。一方で、半導体製造装置の寄与度はマイナス2.05%となり、09年7-9月期以来の減少となった（図表15）。

今期、最も増加に寄与した電子計算機は、前年同期比でみると5.3%となり、8四半期連続の増加である。ソーシャルゲーム等の市場拡大を背景にクラウド市場が立ち上がっており、その設備増強のためにクラウド事業者はサーバ等の電子計算機の増強を行っている。

今期の通信機は、前年同期比でみると7.5%の増加となった。スマートフォンによるデータ通信のトラヒックが急拡大しており、それが通信障害を引き起こす原因となっている。その対応として大手通信事業者はモバイルネットワーク増強のため設備投資を増大させている。

一方で今期マイナスの寄与となった半導体製造装置は、前年同期比でみるとマイナス41.2%と大幅に減少した。パソコンの世界的な需要低迷や薄型テレビの在庫調整により、半導体記憶素子であるDRAMの市況が悪化したため、半導体製造装置メーカーの受注は減少した。

図表15 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT関連機械受注の今後の動向は以下のとおり。電子計算機については、スマートフォンの普及を起点としたクラウドサービス向けの設備投資が拡大することが予想される。通信機についても、LTE等のモバイルブロードバンドへの設備投資を計画していることに加え、データ通信のトラヒック対応のための設備投資の拡大が引き続き見込まれる。半導体製造

装置については、DRAM の市況の回復と携帯機器などに用いる NAND 型フラッシュメモリーにおける設備投資が回復するかが鍵となりそうだ。

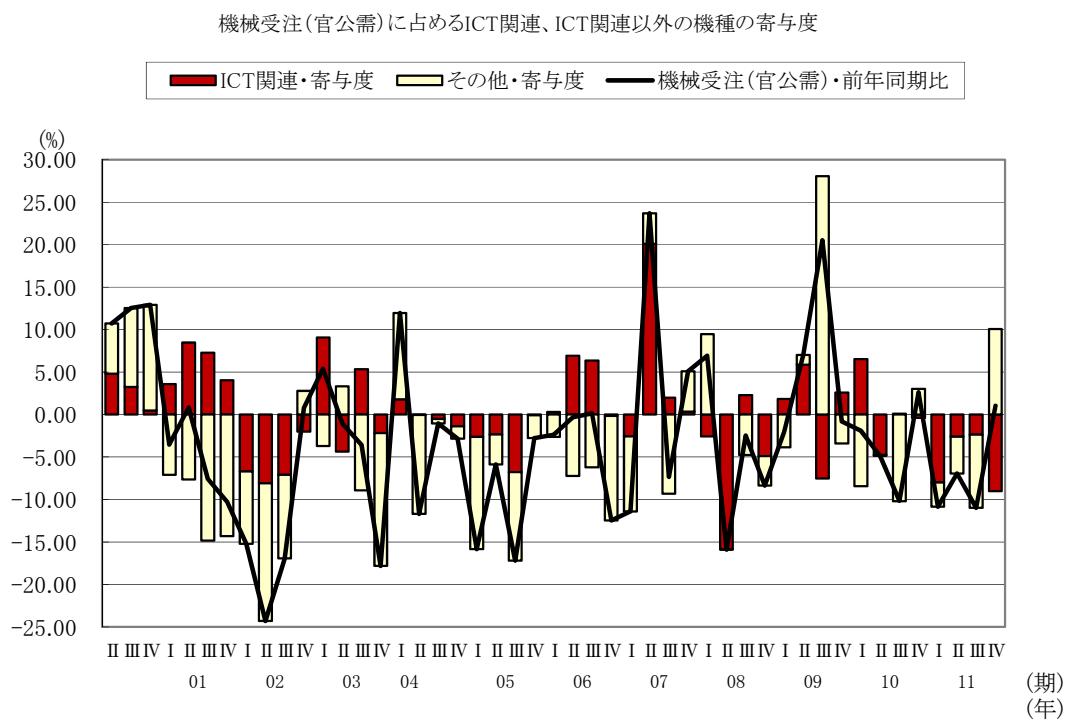
② 官公需

2012 年 10-12 月期の ICT 関連機械受注（官公需）は、前年同期比マイナス 20.2%となつた（図表 3）。

機械受注（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比 1.0% の増加となつた（図表 16）。その中で、ICT 関連機械受注（官公需）の寄与度はマイナス 9.0% となり、機械受注全体を大幅に押し下げた。

ICT 関連機械受注（官公需）の内訳を見ると、通信機が前年同期比 0.2%（寄与度は 0.02%）と増加を維持した。一方で、電子計算機は、前年同期比マイナス 26.5% と大幅に減少し（寄与度はマイナス 9.0%）、ICT 関連機械受注の減少の主な要因となつた（図表 17）。

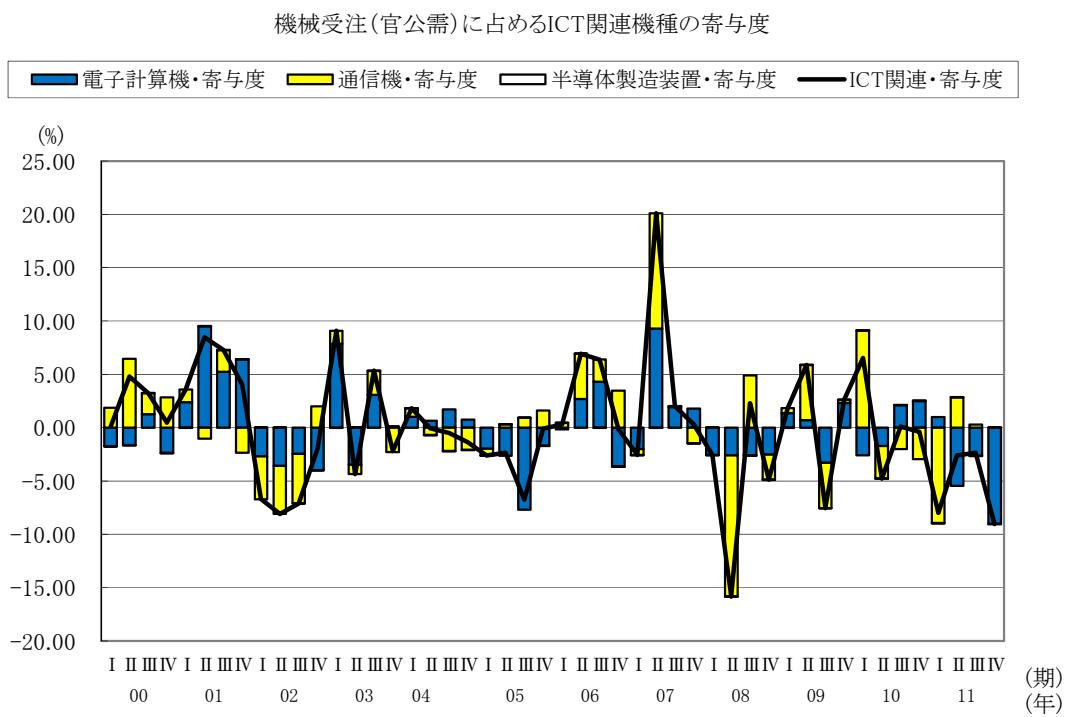
図表 16 機械受注（官公需）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2. 「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 17 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

3-3.ICT 関連外需

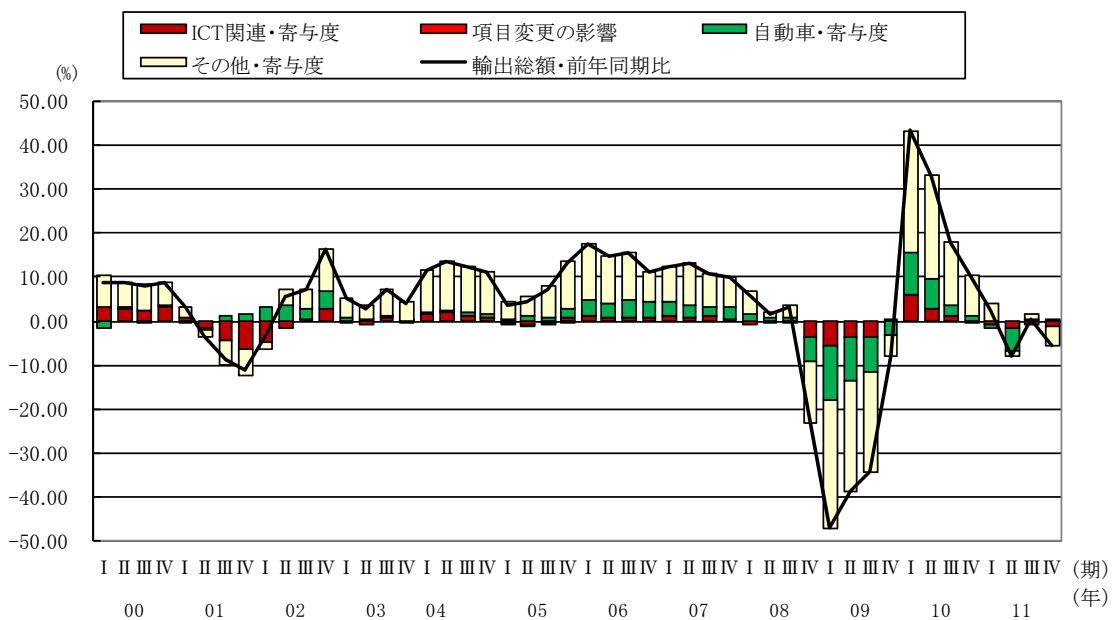
① ICT 関連輸出

2011年10-12月期のICT関連輸出は、前年同期比マイナス10.3%（前期同マイナス7.4%）と5四半期連続で減少したことに加え、減少幅が拡大した。また、輸出全体に対するICT輸出の寄与度をみても、今期はマイナス1.2%となり、前期同マイナス1.0%と比べ、減少幅が拡大した。

輸出全体の動向は、2011年10-12月期の前年同期比は、マイナス5.5%（前期同0.5%）と2四半期ぶりに減少に転じた。（図表18）。

図表18 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

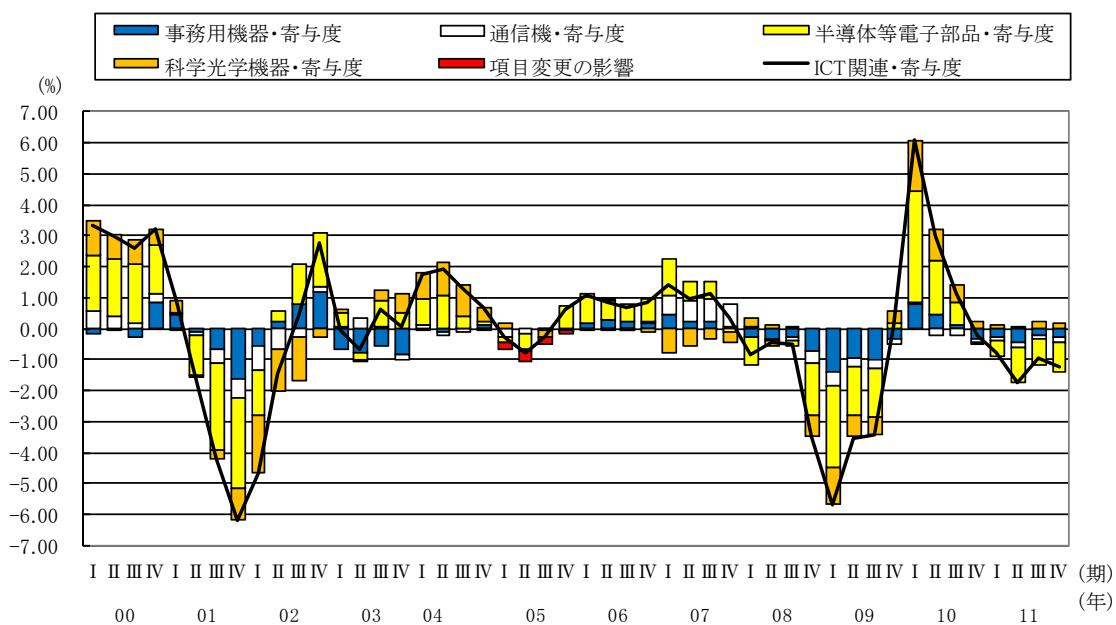
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

ICT関連輸出を品目別に見ると、今期は、化学光学機器を除くすべての品目で減少した。個別品目別の前年同期比をみると、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、通信機、半導体等電子部品の前年同期比がそれぞれ、マイナス11.7%（前期同マイナス7.1%）、マイナス12.2%（前期同マイナス10.2%）、マイナス20.5%（前期同マイナス10.2%）、マイナス16.4%（前期同マイナス13.5%）となり減少した。とりわけ、電算機類（含周辺機器）と通信機の減少幅は大きく拡大した。ICT輸出に対する寄与度でみると、半導体等電子部品の寄与度がマイナス1.0%と最も大きく、続いて電算機類の部分品がマイナス0.2%、

通信機がマイナス 0.2% となった（図表 19）。

図表 19 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

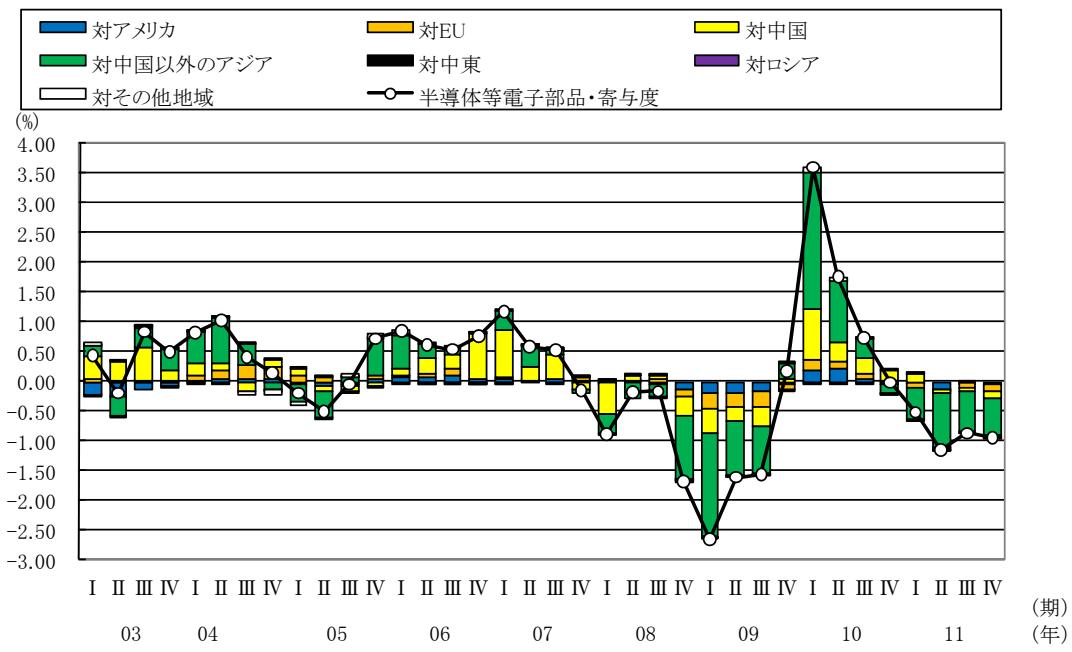
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

今期の大きな特徴は、東日本大震災の影響から持ち直し傾向にあった輸出が減少に転じたことに加え、ICT 関連輸出の減少幅も拡大した点にある。とりわけ、ICT 関連輸出に対して大きな寄与を持つ半導体等電気部品は、欧州債務危機をはじめとする世界経済の減速や、タブレット型端末などの普及によるパソコン販売の低迷による世界的な在庫調整の影響を受け、4 四半期連続で減少している。

半導体等電子部品輸出の対地別寄与度をみると、これまで当該品目の輸出を牽引してきた対中国以外のアジアの寄与度がマイナス 0.6%（前期同マイナス 0.7%）となり、5 四半期連続でマイナスの寄与となっており、対中国以外のアジア向け輸出の不調が、半導体等電子部品の輸出の減少の最大の要因となっていることが窺える。加えて、今期は欧州債務機器の影響で、対 EU のマイナス寄与も拡大し、EU 向け輸出の不振も、半導体等電子部品輸出の減少に拍車をかけた格好だ（図表 20）。

図表 20 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

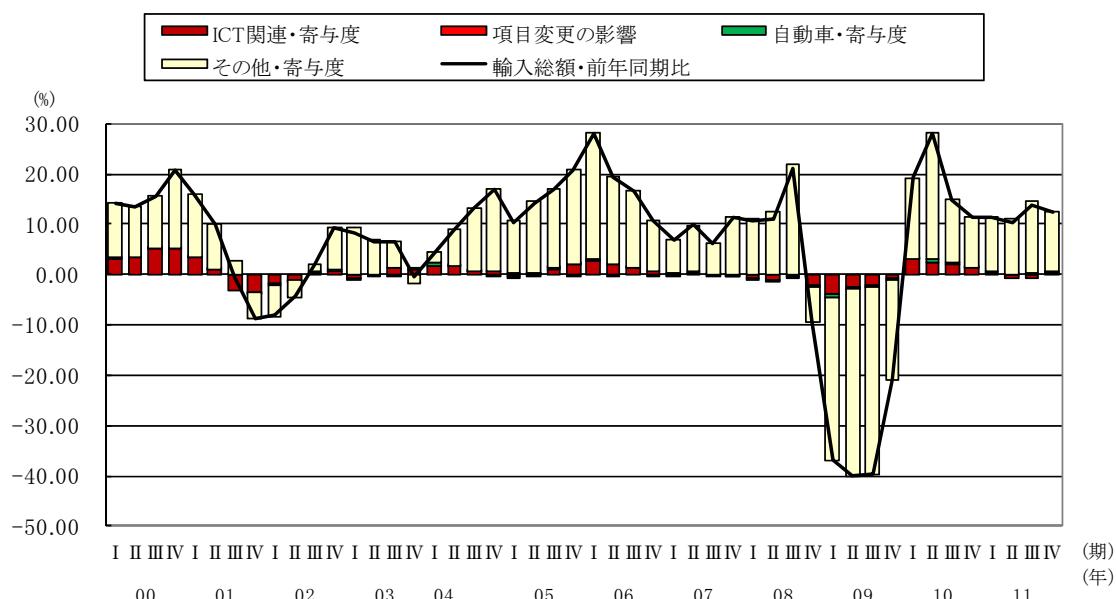
② ICT 関連輸入

2011年10-12月期のICT関連輸入は、前年同期比2.6%（前期同マイナス5.5%）と3四半期ぶりに増加に転じた。

輸入全体では、2011年10-12月期の前年同期比は12.3%（前期同18.8%）となり、8四半期連続で増加した（図表21）。

図表21 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

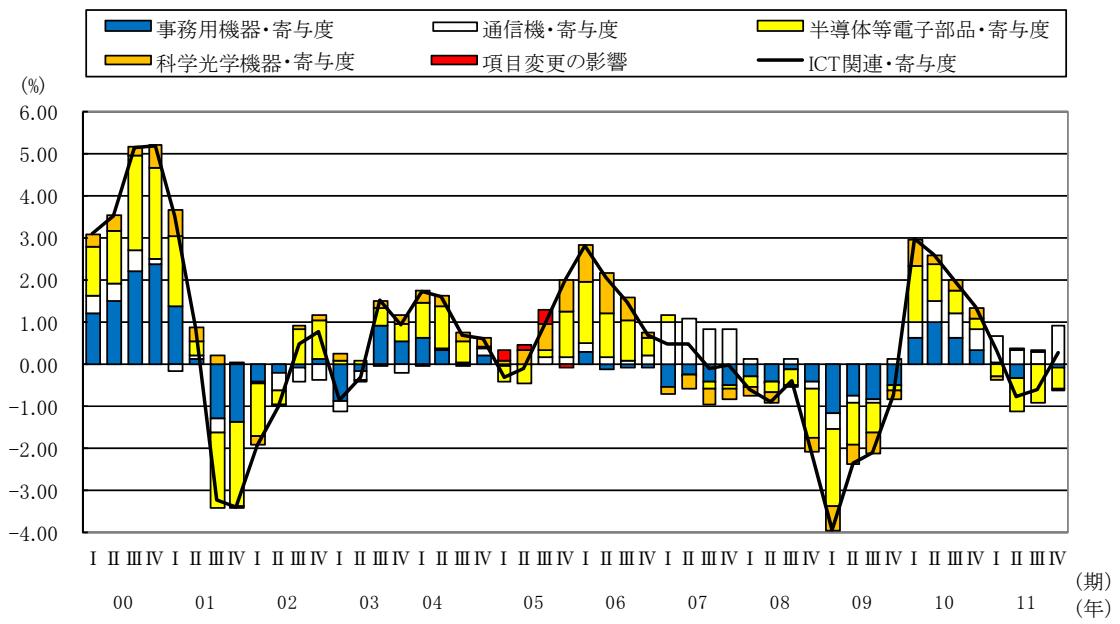
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

ICT関連輸入の品目別動向を見ると、今期は、電算機類の部分品、半導体等電子部品、化学光学機器の前年同期比が、それぞれマイナス21.1%（前期同マイナス26.1%）、マイナス14.2%（前期同マイナス24.3%）、マイナス3.0%（前期同0.8%）と減少した。一方、電算機類（含周辺機器）と通信機、科学光学機器の前年同期比は、それぞれ3.3%（前期同マイナス10.4%）、41.5%（前期同12.1%）、0.0%（前期同0.0%）と拡大した。電算機類の増加幅は大きく縮小し、通信機の増加幅が大きく拡大した点が特徴的である（図表22）。

また、ICT関連輸入に対する品目別寄与度をみると、プラスに寄与した品目（電算機類、通信機）では通信機のプラス寄与が0.9%と最も大きく、マイナスに寄与した品目（電算機の部分品、半導体等電子部品、化学光学機器）では半導体等電子部品がマイナス0.5%と最も大きく、通信機輸入の増加が今期のICT関連輸入が増加した最大要因である。

図表 22 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

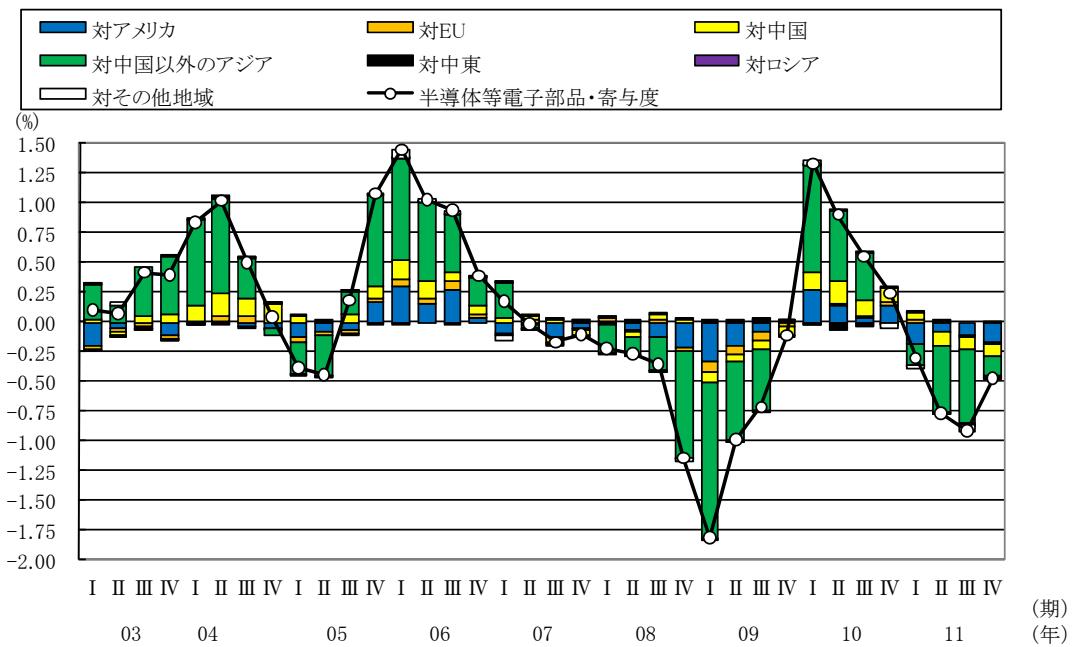
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

なお、ICT 関連輸入の前年同期比に対する寄与度が大きい半導体等電子部品の対地別寄与度をみると、今期は、対アメリカ、対 EU、对中国、対中国以外のアジア、対中東が、それぞれ、マイナス 0.1%、マイナス 0.01%、マイナス 0.1%、マイナス 0.2%、マイナス 0.02% と主要対地すべてでマイナスの寄与となった（図表 23）。

図表 23 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

③ ICT 関連サービスの国際収支

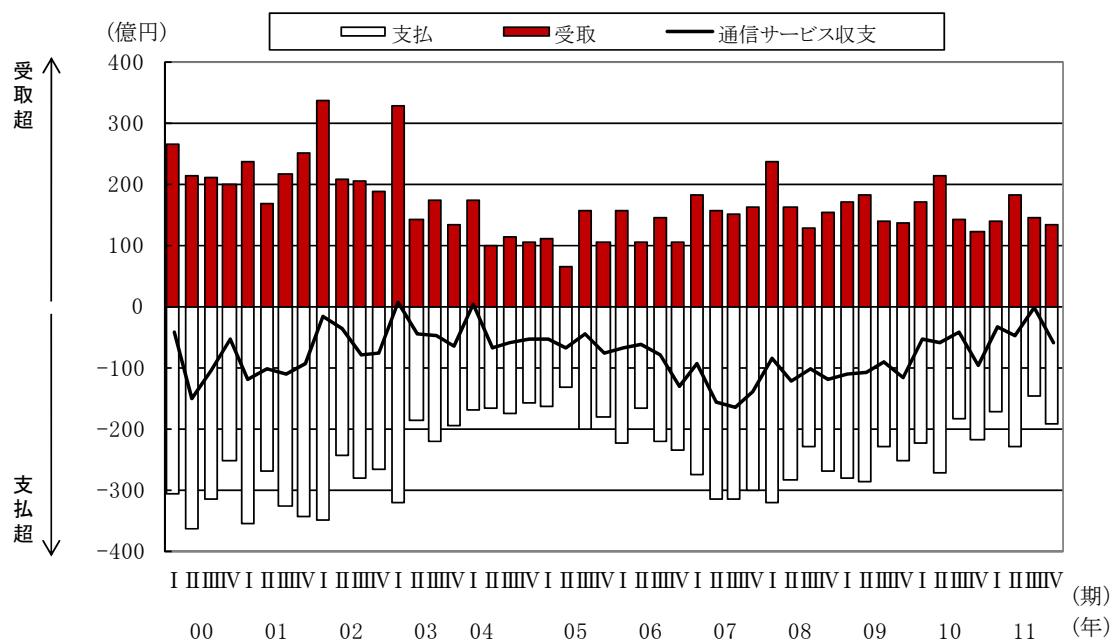
ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支、情報サービス収支とともにトレンドとして支払超過となっている。

2011 年 10-12 月期の通信サービス収支は、海外からの受取が 133 億円(前期同 144 億円)、支払が 192 億円(前期同 147 億円)となり、59 億円の支払超過となっている(図表 24)。

また、2011 年 10-12 月期の情報サービス収支は、海外からの受取が 246 億円(前期同 201 億円)、支払が 831 億円(前期同 807 億円)となり、584 億円の支払超過となっている(図表 25)。

図表 24 通信サービスの国際収支

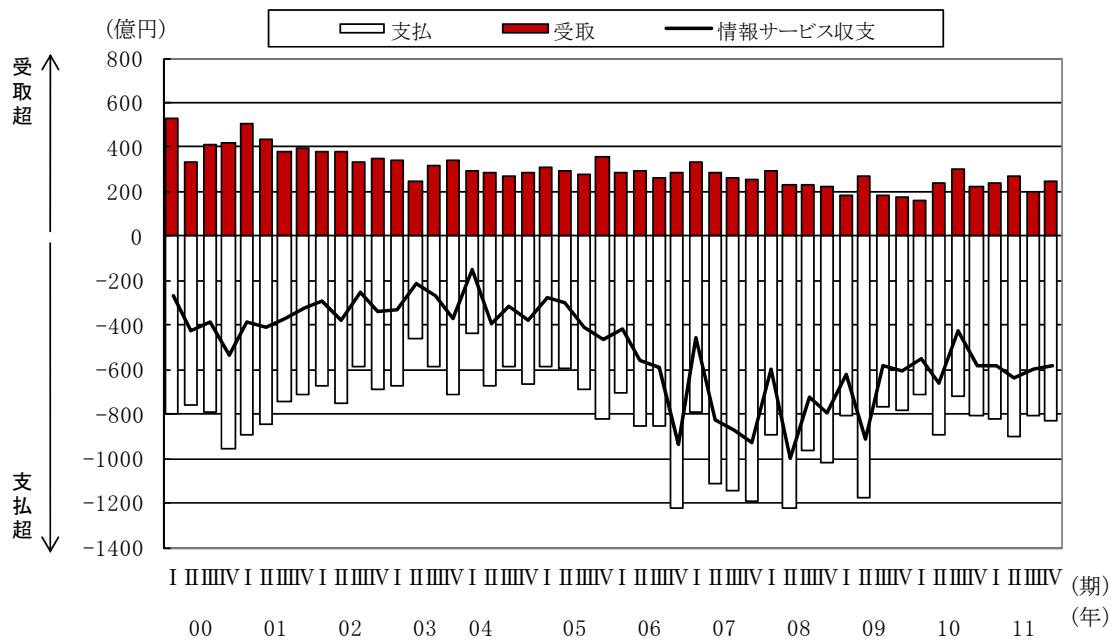
通信サービスの国際収支



(備考)1.財務省「国際収支統計」より作成。

図表 25 情報サービスの国際収支

情報サービスの国際収支



(備考)1.財務省「国際収支統計」より作成。

3-4.ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では、設備投資（民需）は 8 四半期連続で増加を維持したが、消費は 2 四半期連続で減少し、かつ減少幅が拡大した。輸出は前年同期比で 5 四半期連続マイナスとなった。全体としては、欧州に端を発した世界経済の減速、スマートフォン急拡大等の影響によるパソコンの不振という海外要因や、地上波デジタル放送移行後の液晶テレビの駆け込み需要の反動減という国内要因を背景に、ICT 経済は低迷を続けている。ただし、国内については、設備投資が好調であり、消費についても、地デジ関連の反動減を除けば底堅く推移している。

ICT 投資（機械受注）については、モバイルブロードバンドへの投資は当面続くことが想定され、通信機は堅調に推移するであろう。利用者側においては、クラウドサービスを含め企業の情報化投資の動向がポイントになる。中でもクラウドサービスは企業の ICT 利活用（例えば BCP 対策など）を支えるシステムとして、注目度が引き続き高い。今後は、中小企業、個人企業を中心に ICT 利活用を活発化する方策がクラウド事業者には求められる。具体的にはこれまで ICT 未利用であったユーザがクラウドシステムを新規導入する場合や既存システムからクラウドへの移行時のアドバイスの実施・充実、また利用後のサポート体制構築・充実ができるかなどが鍵となろう。

ICT 消費は、地デジ移行後の反動減が継続しており、マイナス基調が続いているが、地デジ移行という特殊要因を除いてみると、ICT 消費は堅調に推移していることが分かる。特にモバイル関連の消費が好調なことから、今後も ICT 消費については、地デジ関連を除き、堅調に推移するものと考えられる。

今後注意すべき点としては、ICT 輸出入であり、その構造の変化である。スマートフォンの国内販売台数の増加は ICT 輸入の増加をもたらしている。一方、ICT 輸出は、5 期連続の減少となっており、半導体等電子部品を中心に改善の兆しが見えていない。この状況が東日本大震災等の影響やスマートフォンという一製品による一時的な影響なのか、あるいは今後も継続するものなのか。仮に継続するようであれば、それは何らかの構造変化を ICT 経済にもたらしていると考えられ、今後の動向が注目される。

4.ICT 関連株価指數²

ICT 関連株価指數は、ICT 経済、特に財の生産面での今後の見通しをつけるために作成している指標である³。検証の結果、「ICT 関連財指數の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指數の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている⁴。以下では、①前回の予測（2011 年 10-12 月期予測）結果と実績値の比較、②2005 年 4-6 月期以降の予測結果の精度、③2012 年 1-3 月期の ICT 関連財予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

4-1.2011 年 10-12 月期の ICT 関連財指數予測結果と実績値の比較

まず、前期の ICT 関連財指數の予測結果（2011 年 10-12 月期）と実績値の比較を示す。予測では、前期差、前年差共に減少であったが、2011 年 10-12 月期の ICT 関連財指數は、前期差 11.53 減少、前年差 20.61 減少となった⁵。つまり、前期差予測、前年差予測共に的中した。

4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財指數予測精度

2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財予測（前期差）をまとめたものが図表 26 である⁶。これは ICT 関連株価指數の増減分と ICT 関連財予測値（株価指數による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（→マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく 50% の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ

² InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指數の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指數の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

³ ICT 関連株価指數は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの」の株価投資収益率（ROR）を集計した指數である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-3』参照。

⁴ 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-4』参照。

⁵ ただし、ICT 関連財指數が過去に遡って更新された場合は、更新後の指數で計算した値である。ICT 関連財指數の元になる鉱工業生産指數は、年度が変わると前の年の指數が改定される。

⁶ 過去における ICT 関連財指數増減値はその時点での計算した値であり、過去に遡って指數が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年 10-12 月期以前は予測時点で使用していた 2000 年基準の ICT 関連生産指數の値であり、現在使用している 2005 年基準とは値が異なっている。

率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 53.7% であり、完全なハズレ率は 40.7% となっている。

図表 26 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前期差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連財予測(前期差)の精度

	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I
ICT関連財予測値増減値	-4.82	-1.81	5.13	1.04	0.43	3.02	-3.50	0.53	1.98	-0.58	-0.72	-3.53	-0.48
ICT関連財指數増減値	-29.48	13.43	14.77	8.67	-1.22	3.20	7.75	-2.67	-10.39	-9.24	10.57	-11.54	
ICT関連財予測値増減	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓
ICT関連財指數増減	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↓
予測結果	○	×	○	○	×	○	×	×	×	○	×	○	
的中率	53.7%												
ハズレ率	40.7%												

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～−0.25の場合は→（横ばい）、−0.25より小さい場合は↓（減少）。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※07IV以前のICT関連財指數は2000年基準。

次に、図表 27 は、図表 26 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 85.2%、完全なハズレ率は 14.8% であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 27 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前年差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連財予測(前年差)の精度

	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I
ICT関連財予測値増減値	-11.19	-8.26	-5.64	-0.36	4.76	9.57	0.98	0.47	2.01	-1.61	1.16	-2.89	-5.27
ICT関連財指數増減値	-53.54	-33.13	-18.58	7.40	35.66	25.42	18.40	7.05	-2.12	-14.56	-11.74	-20.61	
ICT関連財予測値増減	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓
ICT関連財指數増減	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓
予測結果	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	
的中率	85.2%												
ハズレ率	14.8%												

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～−0.25の場合は→（横ばい）、−0.25より小さい場合は↓（減少）。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※07IV以前のICT関連財指數は2000年基準。

4-3.2012 年 1-3 月期の ICT 関連財指數予測

ここでは、最新データを用いた 2012 年 1-3 月期の ICT 関連財指數の予測結果について述べる。ICT 関連株価指數 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 26、図表 27 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 26 参照）はマイナス 0.48 である。これより、2012 年 1-3 月期の ICT 関連財は 2011 年 10-12 月期から減少すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 27 参照）はマイナス 5.27 であり、2012 年 1-3 月期の ICT 関連財は 2011 年 1-3 月期から減少すると予想される（前年差による予測）。

5.情報化投資と情報資本ストックの推移

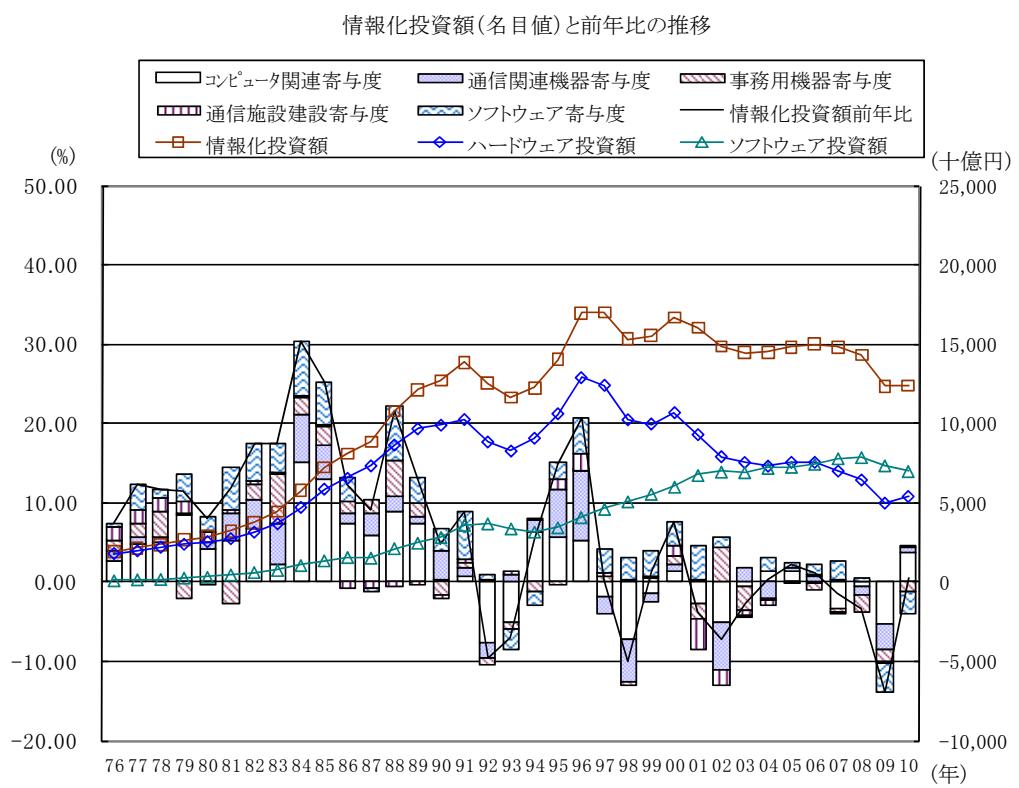
2010 年の情報化投資額は、名目値では 12 兆 3960 億円、実質値（2005 年基準）では 14 兆 8781 億円となった（図表 28、図表 29）。名目 GDP との比率をみると 2.6%（ハードウェア：1.1%、ソフトウェア：1.5%）である（図表 30）。

前年の 2009 年には、リーマンショックの影響が続き景気が後退したことから、情報化投資が抑制されたため、前年比減少となったが、2010 年は景気の回復がみられ情報化投資も増加に転じた（名目値で 0.4%、実質値で 6.3%）。

内訳をみると、名目、実質共に、コンピュータ関連、通信関連機器、通信施設建設が増加に寄与し、ソフトウェアと事務用機器が減少に寄与した。特に、コンピュータ関連の増加の寄与が大きく、情報化投資額を押し上げている。2010 年は、クラウドサービスの需要拡大により、各サービス提供事業者はデータセンターの新設、増強を行っており、サーバや高性能コンピュータへの投資が拡大したことが一要因と考えられる。

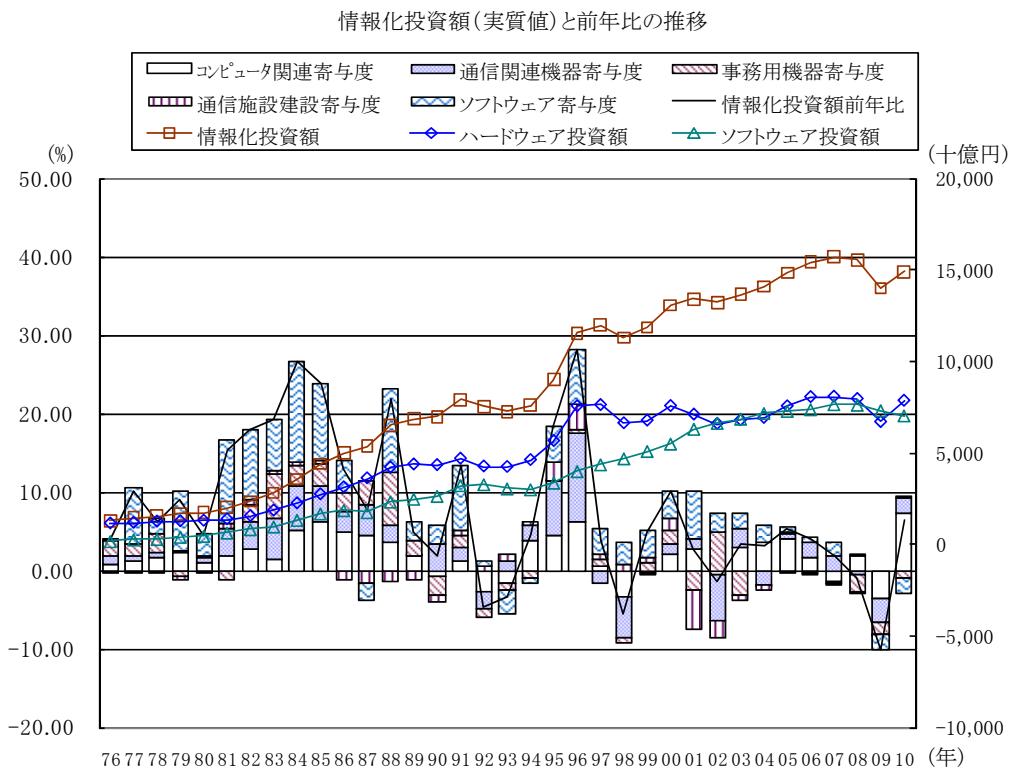
2010 年の情報化資本ストックは、グロス（粗）で 130 兆 7278 億円、ネット（純）で 77 兆 5911 億円となった（図表 31）。

図表 28 情報化投資額（名目値）と前年比の推移

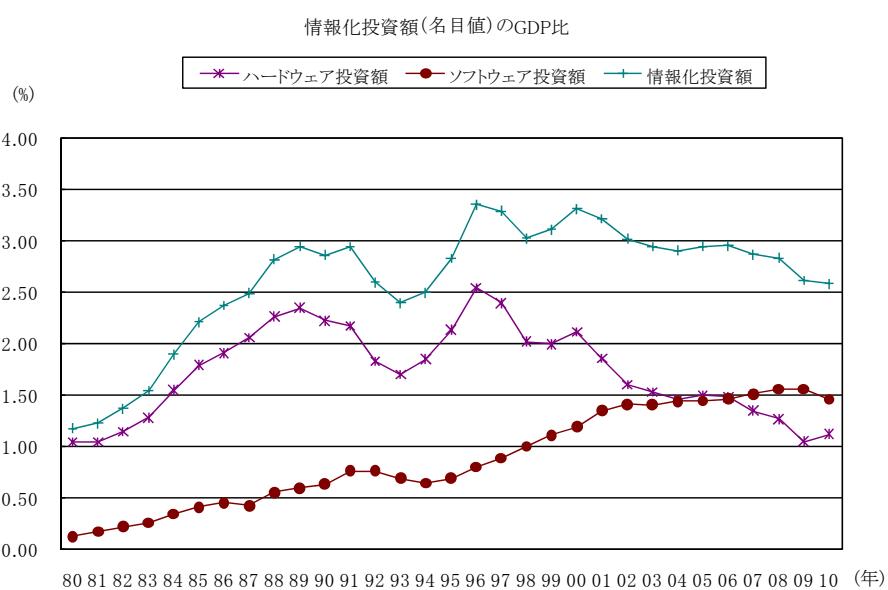


備考1.左軸は寄与度、右軸は投資額

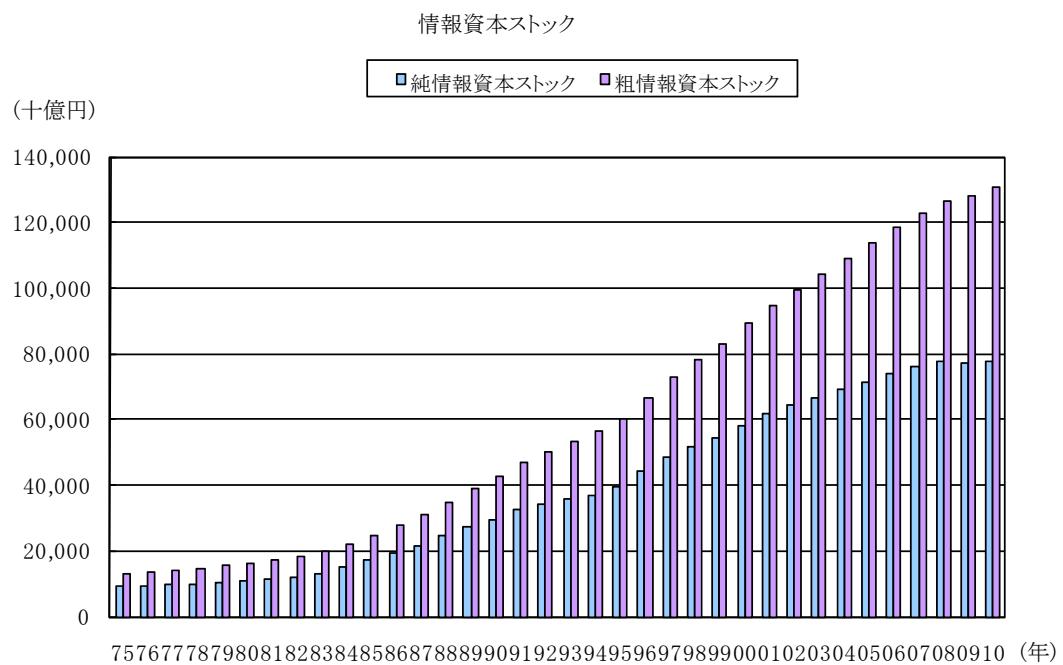
図表 29 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 30 情報化投資額（名目値）のGDP比



図表 31 情報資本ストック



6.ICT 関連統計

6-1.情報資本データ⁷

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

年	単位：百万円						
	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	648,737	286,788	275,564	468,859	1,679,948	87,115	1,767,062
76	696,768	307,677	298,216	499,072	1,801,734	97,275	1,899,008
77	786,640	325,914	329,944	531,232	1,973,730	160,034	2,133,765
78	892,816	338,888	400,901	565,464	2,198,069	184,184	2,382,253
79	1,095,237	340,995	350,156	601,903	2,388,290	266,931	2,655,221
80	1,205,955	360,687	343,568	640,689	2,550,898	318,767	2,869,665
81	1,354,873	463,428	266,177	652,720	2,737,197	471,053	3,208,250
82	1,569,574	582,798	328,872	664,977	3,146,221	621,238	3,767,458
83	1,650,236	782,388	558,765	677,463	3,668,852	754,305	4,423,157
84	2,317,312	1,046,539	654,090	690,185	4,708,125	1,060,723	5,768,848
85	3,060,426	1,294,904	798,262	703,145	5,856,737	1,362,196	7,218,933
86	3,600,477	1,376,690	917,119	640,355	6,534,641	1,568,730	8,103,370
87	4,074,648	1,601,575	1,058,907	583,172	7,318,301	1,528,904	8,847,205
88	4,861,719	1,774,935	1,463,161	531,095	8,630,910	2,130,422	10,761,332
89	5,664,942	1,860,099	1,641,900	483,669	9,650,610	2,473,533	12,124,143
90	5,709,868	2,280,333	1,446,190	440,478	9,876,869	2,837,116	12,713,985
91	5,788,402	2,417,083	1,548,744	482,839	10,237,067	3,603,548	13,840,616
92	4,741,104	2,146,685	1,407,405	526,711	8,821,905	3,694,114	12,516,019
93	4,105,314	2,266,277	1,301,511	579,612	8,252,714	3,376,382	11,629,096
94	4,828,802	2,447,254	1,171,477	610,488	9,058,021	3,175,356	12,233,377
95	5,519,366	3,172,099	1,127,303	780,808	10,599,575	3,448,413	14,047,988
96	6,260,880	4,406,882	1,136,669	1,065,399	12,869,831	4,087,183	16,957,013
97	5,962,899	4,030,034	1,243,821	1,151,228	12,387,983	4,615,877	17,003,860
98	4,742,059	3,125,366	1,139,478	1,212,980	10,219,883	5,087,761	15,307,644
99	4,530,411	2,960,830	1,209,536	1,254,997	9,955,774	5,562,946	15,518,720
00	4,746,203	3,073,619	1,402,568	1,444,947	10,667,337	6,015,011	16,682,348
01	4,305,124	3,110,576	1,073,234	794,741	9,283,675	6,754,696	16,038,371
02	3,507,056	2,127,961	1,759,567	502,288	7,896,871	6,968,533	14,865,404
03	3,429,529	2,387,008	1,298,077	415,399	7,530,013	6,929,485	14,459,498
04	3,612,518	2,075,120	1,275,606	339,802	7,303,046	7,207,594	14,510,640
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,791,690	2,257,538	1,168,148	322,789	7,540,165	7,464,139	15,004,303
07	3,283,849	2,297,974	1,098,632	307,295	6,987,749	7,816,834	14,804,583
08	3,211,891	2,118,673	781,326	318,050	6,429,940	7,886,660	14,316,600
09	2,440,836	1,681,756	552,687	298,649	4,973,927	7,366,140	12,340,067
10	2,906,254	1,760,889	414,531	309,102	5,390,775	7,005,200	12,395,975

⁷ 情報化投資額及び情報資本ストックは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータ（1975年～2005年）を引き継ぎ、毎年最新のデータに更新を行っている。なお、2010年のデータの更新に際して、より精度の高いデータとするために、データの改訂を行った。詳細な作成方法は、以下の文献を参照されたい。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

内閣府経済社会総合研究所（2010）「IT投資の経済効果分析：固定資本マトリクスを基礎とした実証研究」

内閣府経済社会総合研究所（2011）「最新の固定資本マトリクスを用いたIT関連データの構築およびそれにもとづくIT投資の日本経済に及ぼす影響の分析」

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2005年基準）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	81,302	178,420	61,657	762,944	1,084,323	170,499	1,254,822
76	90,044	193,786	86,516	758,293	1,128,638	173,183	1,301,821
77	105,653	202,611	105,794	753,669	1,167,728	265,407	1,433,135
78	129,466	210,410	142,057	749,074	1,231,008	291,725	1,522,733
79	165,357	212,268	129,895	744,507	1,252,027	408,322	1,660,349
80	182,469	221,565	135,373	739,968	1,279,375	453,595	1,732,971
81	214,614	281,690	113,360	750,589	1,360,254	638,770	1,999,023
82	267,536	353,321	156,879	761,363	1,539,099	820,098	2,359,197
83	302,063	474,667	291,722	772,291	1,840,743	973,476	2,814,219
84	447,880	632,445	366,225	783,377	2,229,927	1,332,821	3,562,748
85	665,620	797,133	469,858	794,621	2,727,232	1,680,787	4,408,019
86	884,308	904,444	575,777	745,995	3,110,524	1,863,597	4,974,121
87	1,103,017	1,097,713	734,892	666,505	3,602,127	1,752,195	5,354,322
88	1,290,878	1,222,517	1,091,795	588,594	4,193,784	2,327,433	6,521,216
89	1,404,698	1,232,404	1,214,045	510,067	4,361,214	2,484,458	6,845,672
90	1,356,878	1,468,506	1,050,130	450,149	4,325,663	2,639,636	6,965,299
91	1,434,155	1,596,025	1,152,696	494,435	4,677,311	3,225,761	7,903,072
92	1,224,322	1,425,480	1,064,553	536,142	4,250,498	3,277,657	7,528,155
93	1,099,827	1,509,823	1,006,350	606,958	4,222,958	3,044,153	7,267,111
94	1,377,659	1,658,507	934,212	629,609	4,599,987	2,999,305	7,599,292
95	1,708,643	2,197,954	938,155	796,409	5,641,161	3,359,186	9,000,348
96	2,274,137	3,213,434	963,905	1,093,558	7,545,033	3,991,634	11,536,668
97	2,325,956	3,034,459	1,081,005	1,170,738	7,612,159	4,359,972	11,972,131
98	1,921,465	2,406,221	1,019,502	1,267,661	6,614,849	4,687,422	11,302,271
99	1,883,541	2,403,561	1,141,416	1,331,328	6,759,848	5,091,403	11,851,251
00	2,124,558	2,568,296	1,339,369	1,525,636	7,557,859	5,491,706	13,049,564
01	2,467,741	2,749,534	1,023,355	850,904	7,091,534	6,299,934	13,391,468
02	2,389,160	1,975,174	1,675,025	541,601	6,580,959	6,622,370	13,203,330
03	2,764,483	2,314,741	1,259,292	442,880	6,781,396	6,854,737	13,636,133
04	3,247,631	2,062,941	1,246,856	353,230	6,910,659	7,161,679	14,072,339
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	4,068,701	2,439,296	1,228,562	310,972	8,047,531	7,368,949	15,416,479
07	3,860,702	2,735,498	1,183,461	290,449	8,070,109	7,641,697	15,711,807
08	4,152,860	2,645,695	846,366	297,243	7,942,164	7,610,747	15,552,912
09	3,584,193	2,179,959	629,021	287,439	6,680,612	7,311,301	13,991,913
10	4,613,712	2,444,705	493,652	295,650	7,847,719	7,030,394	14,878,112

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2000年基準）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	181,626	213,525	64,566	722,593	1,182,310	186,746	1,369,056
76	201,156	231,914	90,598	718,188	1,241,855	189,685	1,431,540
77	236,026	242,476	110,786	713,809	1,303,097	290,698	1,593,795
78	289,225	251,808	148,760	709,457	1,399,250	319,524	1,718,774
79	369,403	254,032	136,024	705,131	1,464,590	447,231	1,911,822
80	407,631	265,159	141,761	700,832	1,515,383	496,818	2,012,201
81	479,442	337,114	118,709	710,891	1,646,156	699,638	2,345,794
82	597,668	422,839	164,282	721,095	1,905,884	898,245	2,804,129
83	674,801	568,060	305,487	731,446	2,279,793	1,066,238	3,346,032
84	1,000,552	756,881	383,506	741,945	2,882,884	1,459,825	4,342,709
85	1,486,976	953,972	492,029	752,594	3,685,571	1,840,950	5,526,521
86	1,975,520	1,082,397	602,945	706,540	4,367,402	2,041,180	6,408,582
87	2,464,110	1,313,693	769,568	631,255	5,178,625	1,919,162	7,097,787
88	2,883,786	1,463,053	1,143,311	557,464	6,047,614	2,549,214	8,596,828
89	3,138,056	1,474,884	1,271,331	483,090	6,367,361	2,721,203	9,088,564
90	3,031,228	1,757,440	1,099,681	426,341	6,314,691	2,891,168	9,205,858
91	3,203,863	1,910,050	1,207,086	468,285	6,789,284	3,533,144	10,322,428
92	2,735,102	1,705,950	1,114,784	507,786	6,063,622	3,589,986	9,653,608
93	2,456,984	1,806,887	1,053,835	574,856	5,892,562	3,334,230	9,226,793
94	3,077,652	1,984,825	978,293	596,310	6,637,080	3,285,110	9,922,190
95	3,817,062	2,630,410	982,422	754,288	8,184,183	3,679,284	11,863,467
96	5,080,360	3,845,690	1,009,387	1,035,721	10,971,158	4,371,998	15,343,155
97	5,196,122	3,631,502	1,132,013	1,108,820	11,068,457	4,775,434	15,843,891
98	4,292,500	2,879,655	1,067,607	1,200,616	9,440,379	5,134,087	14,574,466
99	4,207,780	2,876,472	1,195,275	1,260,916	9,540,442	5,576,564	15,117,006
00	4,746,203	3,073,619	1,402,568	1,444,947	10,667,337	6,015,011	16,682,348
01	5,512,867	3,290,517	1,071,642	805,901	10,680,926	6,900,255	17,581,181
02	5,337,318	2,363,797	1,754,062	512,957	9,968,133	7,253,417	17,221,550
03	6,175,778	2,770,176	1,318,713	419,457	10,684,124	7,507,926	18,192,050
04	7,255,119	2,468,833	1,305,690	334,549	11,364,191	7,844,117	19,208,307
05	8,540,180	2,558,915	1,331,215	295,378	12,725,688	7,970,554	20,696,243
06	9,089,366	2,919,237	1,286,533	294,525	13,589,661	8,071,137	21,660,797
07	8,624,702	3,273,719	1,239,303	275,087	13,412,811	8,369,875	21,782,686
08	9,277,376	3,166,246	886,302	281,522	13,611,447	8,335,976	21,947,423
09	8,006,990	2,608,875	658,701	272,237	11,546,803	8,007,996	19,554,798
10	10,306,906	2,925,711	516,945	280,013	14,029,575	7,700,321	21,729,896

日本の情報資本ストック（2005年基準）

単位：百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,953,795	12,455,536	9,174,921	8,676,662	196,085	8,274,605	205,973	498,259
76	13,448,628	12,876,838	9,368,649	8,796,859	224,970	8,316,476	255,413	571,790
77	14,041,913	13,319,074	9,656,472	8,933,632	260,455	8,357,945	315,233	722,839
78	14,676,517	13,806,520	9,977,285	9,107,288	308,685	8,398,054	400,549	869,997
79	15,401,156	14,296,837	10,371,471	9,267,151	377,763	8,431,043	458,345	1,104,320
80	16,134,385	14,797,334	10,755,836	9,418,786	442,408	8,465,162	511,216	1,337,051
81	17,068,359	15,359,949	11,326,276	9,617,865	519,035	8,566,273	532,557	1,708,410
82	18,265,564	16,078,738	12,143,754	9,956,927	624,684	8,738,667	593,576	2,186,826
83	19,793,831	17,070,894	13,257,672	10,534,735	731,908	9,024,372	778,454	2,722,937
84	21,921,746	18,410,576	14,914,747	11,403,577	951,506	9,447,513	1,004,558	3,511,170
85	24,682,329	20,192,605	17,103,711	12,613,987	1,320,351	10,000,041	1,293,596	4,489,724
86	27,736,106	22,280,730	19,435,218	13,979,842	1,792,842	10,550,475	1,636,525	5,455,376
87	30,876,090	24,759,594	21,684,151	15,567,655	2,336,671	11,154,142	2,076,842	6,116,496
88	34,917,497	27,696,867	24,652,474	17,431,844	2,898,742	11,738,297	2,794,805	7,220,630
89	38,891,662	30,630,699	27,355,625	19,094,663	3,399,322	12,189,555	3,505,786	8,260,962
90	42,597,785	33,349,379	29,636,591	20,388,185	3,695,951	12,767,359	3,924,874	9,248,406
91	46,889,709	36,265,223	32,426,327	21,801,842	3,977,339	13,453,410	4,371,093	10,624,486
92	50,369,006	38,591,760	34,322,381	22,545,135	3,961,129	13,935,157	4,648,849	11,777,246
93	53,244,169	40,778,220	35,628,906	23,162,957	3,825,481	14,519,070	4,818,406	12,465,949
94	56,220,299	43,248,234	37,077,431	24,105,366	4,009,972	15,210,089	4,885,305	12,972,065
95	60,368,686	46,631,847	39,680,190	25,943,352	4,467,905	16,531,342	4,944,105	13,736,838
96	66,719,847	51,738,742	44,367,565	29,386,459	5,348,502	19,019,886	5,018,071	14,981,105
97	72,982,685	56,637,829	48,679,836	32,334,980	6,006,261	21,132,896	5,195,824	16,344,856
98	78,045,248	60,281,941	51,579,917	33,816,610	6,054,373	22,482,160	5,280,077	17,763,307
99	83,207,321	63,905,272	54,566,696	35,264,647	6,049,555	23,744,012	5,471,079	19,302,049
00	89,093,983	68,160,639	58,272,358	37,339,014	6,287,257	25,226,103	5,825,654	20,933,345
01	94,784,428	71,737,819	61,692,673	38,646,064	6,794,003	26,051,670	5,800,391	23,046,609
02	99,663,429	74,603,771	64,257,877	39,198,219	7,064,113	25,702,761	6,431,345	25,059,658
03	104,391,514	77,489,051	66,693,836	39,791,373	7,625,299	25,633,078	6,532,995	26,902,464
04	108,988,087	80,304,437	69,011,774	40,328,123	8,494,600	25,229,611	6,603,913	28,683,650
05	113,729,709	83,505,672	71,482,918	41,258,880	9,668,001	24,904,440	6,686,439	30,224,037
06	118,430,810	86,882,632	73,896,092	42,347,914	10,721,252	24,915,219	6,711,443	31,548,178
07	122,829,084	89,948,844	76,005,571	43,125,331	11,237,996	25,200,492	6,686,844	32,880,240
08	126,567,826	92,652,887	77,501,618	43,586,678	11,885,725	25,371,376	6,329,578	33,914,939
09	128,294,109	93,850,856	77,073,210	42,629,958	11,762,761	25,047,923	5,819,274	34,443,253
10	130,727,795	96,142,799	77,591,126	43,006,130	12,707,668	25,033,006	5,265,457	34,584,996

日本の情報資本ストック（2000年基準）

単位：百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,399,945	11,854,206	9,299,200	8,753,461	438,048	8,099,722	215,692	545,738
76	13,077,135	12,450,859	9,555,171	8,928,895	502,576	8,158,854	267,465	626,276
77	13,875,289	13,083,570	9,921,339	9,129,621	581,849	8,217,665	330,108	791,719
78	14,739,576	13,786,678	10,336,929	9,384,030	689,595	8,274,987	419,449	952,899
79	15,737,489	14,527,939	10,857,337	9,647,786	843,913	8,323,902	479,972	1,209,550
80	16,756,601	15,292,143	11,362,387	9,897,929	988,327	8,374,264	535,338	1,464,459
81	18,026,848	16,155,643	12,089,501	10,218,296	1,159,510	8,501,100	557,686	1,871,205
82	19,636,146	17,240,937	13,122,233	10,727,024	1,395,527	8,709,913	621,584	2,395,209
83	21,632,624	18,650,219	14,483,983	11,501,577	1,635,063	9,051,328	815,186	2,982,406
84	24,438,686	20,592,936	16,577,855	12,732,105	2,125,639	9,554,508	1,051,958	3,845,750
85	28,151,333	23,233,783	19,431,891	14,514,341	2,949,628	10,210,079	1,354,634	4,917,550
86	32,364,808	26,389,589	22,570,031	16,594,812	4,005,159	10,875,907	1,713,746	5,975,220
87	36,820,994	30,121,657	25,718,742	19,019,404	5,220,060	11,624,505	2,174,839	6,699,338
88	42,324,605	34,415,921	29,677,399	21,768,715	6,475,709	12,366,326	2,926,680	7,908,684
89	47,708,995	38,660,845	33,277,355	24,229,204	7,593,992	12,964,005	3,671,208	9,048,150
90	52,607,970	42,478,282	36,218,159	26,088,471	8,256,654	13,721,746	4,110,071	10,129,688
91	58,129,278	46,492,384	39,690,194	28,053,300	8,885,267	14,590,688	4,577,345	11,636,894
92	62,403,225	49,503,724	41,816,211	28,916,710	8,849,054	15,199,449	4,868,207	12,899,501
93	65,863,418	52,209,587	43,154,867	29,501,036	8,546,019	15,909,252	5,045,765	13,653,831
94	69,802,425	55,594,250	45,022,532	30,814,357	8,958,167	16,740,370	5,115,820	14,208,175
95	75,366,094	60,320,271	48,488,023	33,442,199	9,981,177	18,283,627	5,177,395	15,045,823
96	83,917,591	67,508,935	54,765,754	38,357,098	11,948,408	21,153,839	5,254,851	16,408,656
97	92,184,321	74,281,962	60,328,410	42,426,051	13,417,822	23,567,238	5,440,991	17,902,359
98	98,434,364	78,978,389	63,565,611	44,109,636	13,525,303	25,055,113	5,529,220	19,455,974
99	104,728,859	83,587,516	66,821,558	45,680,214	13,514,541	26,436,439	5,729,235	21,141,343
00	112,077,494	89,149,409	71,121,181	48,193,096	14,045,559	28,046,997	6,100,540	22,928,085
01	119,671,174	94,428,450	75,552,668	50,309,945	15,177,615	29,058,245	6,074,085	25,242,723
02	126,027,280	98,579,684	78,702,033	51,254,437	15,781,035	28,738,591	6,734,811	27,447,596
03	132,531,038	103,065,035	82,108,948	52,642,945	17,034,709	28,766,979	6,841,258	29,466,002
04	139,149,306	107,732,387	85,715,135	54,298,217	18,976,702	28,405,993	6,915,521	31,416,919
05	146,152,313	113,048,224	89,839,707	56,735,618	21,598,049	28,135,627	7,001,942	33,104,089
06	152,838,854	118,284,446	93,787,987	59,233,579	23,950,983	28,254,470	7,028,125	34,554,408
07	158,476,194	122,462,792	96,816,426	60,803,024	25,105,374	28,695,285	7,002,365	36,013,402
08	163,480,431	126,333,733	99,313,895	62,167,197	26,552,384	28,986,572	6,628,242	37,146,698
09	165,263,754	127,538,400	98,776,059	61,050,705	26,277,685	28,679,161	6,093,859	37,725,354
10	168,982,195	131,101,591	100,513,272	62,632,668	28,388,581	28,730,177	5,513,910	37,880,604

(参考) 日本の資本ストック (2000 年基準)⁸

年	粗資本ストック	純資本ストック
75	299,299,279	259,622,889
76	319,578,040	268,633,091
77	339,811,053	278,975,632
78	359,490,382	291,968,478
79	383,668,892	307,960,218
80	409,635,952	324,186,403
81	435,615,208	340,068,367
82	459,851,678	355,493,372
83	481,525,074	369,859,653
84	505,548,183	387,923,195
85	535,582,963	409,446,034
86	567,288,361	429,175,756
87	597,844,121	448,798,215
88	632,189,100	473,872,035
89	676,318,233	502,804,004
90	726,071,529	535,273,070
91	778,393,892	569,721,146
92	819,764,699	597,073,902
93	853,698,045	616,387,168
94	884,591,849	627,742,597
95	916,374,762	640,963,090
96	945,766,769	658,587,913
97	978,022,219	676,150,342
98	1,004,898,813	689,670,488
99	1,026,868,284	697,234,684
00	1,051,314,546	705,791,950
01	1,071,311,897	713,689,206
02	1,084,079,973	715,968,629
03	1,095,009,594	716,764,250
04	1,116,726,503	720,613,886
05	1,137,813,616	728,126,073
06	1,157,855,203	734,303,022
07	1,189,254,499	741,553,570
08	1,209,869,322	763,467,551
09	1,210,313,779	763,629,298
10	1,230,475,280	770,873,993

⁸ 粗資本ストック及び純資本ストックの作成方法を以下に示す。

○粗資本ストックの作成方法：内閣府「民間企業資本ストック年報」より全企業・進捗ベースの 1980 年から 2009 年までの資本ストックデータを取得し、2010 年は内閣府「民間企業資本ストック速報」のデータを使用した。また、1979 年以前のデータは、経済企画庁「平成 5 年版経済変動観測資料年報」から全企業・進捗ベースの民間資本ストックデータを取得しその伸び率を使って遡及した。なお、民間企業資本ストック統計に関して、企業の民営化等の制度変更に伴う断層修正を行っている。

○純資本ストックの作成方法：経済産業研究所の JIP データベース 2010 の資産別実質純資本ストックから 2007 年までのデータを入手した。純資本ストックデータは、粗資本ストックと同様の民間企業資本ストックの概念に合わせるため、「総資産」から「建築（住宅）」と「公共事業・その他建設」を除いたデータを使用した。2008 年以降のデータは、1975 年から 2006 年までの純資本ストックに粗資本ストックを回帰させて、その推定値を用いて予測した。

6-2.ユビキタス指数⁹

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	-
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8923	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	2052.9165	20.4%

⁹ ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

6-3.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2009 年	-	-	-	-	-	-
	2010 年	-	-	-	-	-	-
	2011 年	-	-	-	-	-	-
年度	2008 年度	-	-	-	-	-	-
	2009 年度	-	-	-	-	-	-
	2010 年度	-	-	-	-	-	-
四半期	2010 年/1	-	-	-	-	5,060	-6.12%
	2010 年/2	-	-	-	-	5,190	-4.60%
	2010 年/3	-	-	-	-	5,200	-4.06%
	2010 年/4	-	-	-	-	5,130	-6.22%
	2011 年/1	-	-	-	-	4,760	-5.93%
	2011 年/2	-	-	-	-	4,960	-4.43%
	2011 年/3	-	-	-	-	4,970	-4.42%
	2011 年/4	-	-	-	-	4,880	-4.87%
月次	2010 10月	115,902	5.47%	3,736	-14.87%	-	-
	2010 11月	116,400	5.65%	3,691	-15.14%	-	-
	2010 12月	117,061	5.83%	3,648	-15.16%	-	-
	2011 1月	117,584	5.91%	3,647	-13.99%	-	-
	2011 2月	118,235	6.03%	3,677	-11.85%	-	-
	2011 3月	119,535	6.55%	3,752	-8.77%	-	-
	2011 4月	120,177	6.62%	3,807	-5.71%	-	-
	2011 5月	120,725	6.66%	3,940	-0.09%	-	-
	2011 6月	121,247	6.62%	3,994	2.86%	-	-
	2011 7月	121,880	6.66%	4,040	5.32%	-	-
	2011 8月	122,449	6.66%	4,095	7.28%	-	-
	2011 9月	123,129	6.70%	4,152	9.90%	-	-
	2011 10月	123,718	6.74%	4,203	12.51%	-	-
	2011 11月	124,363	6.84%	4,264	15.51%	-	-
	2011 12月	121,758	4.01%	4,311	18.19%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス					
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		計算事務等情報処置	
		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		システム等管理運営委託	
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2009 年	10,534,972	-5.97%	7,578,579	-6.62%	6,351,022	-6.35%
	2010 年	10,150,412	-3.65%	7,203,704	-4.95%	6,077,067	-4.31%
	2011 年	9,875,224	-2.71%	6,987,671	-3.00%	6,002,410	-1.23%
年度	2008 年度	10,961,285	-2.46%	7,900,990	-2.79%	6,622,626	-0.65%
	2009 年度	10,322,555	-5.83%	7,387,893	-6.49%	6,152,375	-7.10%
	2010 年度	9,979,992	-3.32%	7,043,832	-4.66%	5,985,236	-2.72%
四半期	2010 年/1	3,311,438	-6.35%	2,306,145	-7.64%	1,953,781	-9.23%
	2010 年/2	2,180,042	-3.18%	1,476,210	-4.14%	1,245,781	-3.19%
	2010 年/3	2,549,712	-1.40%	1,817,362	-2.70%	1,540,994	-1.21%
	2010 年/4	2,289,220	-2.74%	1,603,987	-4.18%	1,336,511	-1.14%
	2011 年/1	2,961,018	-5.44%	2,146,273	-6.93%	1,861,950	-4.70%
	2011 年/2	2,113,226	-3.06%	1,421,387	-3.71%	1,228,810	-1.36%
	2011 年/3	2,460,905	-3.48%	1,755,287	-3.42%	1,525,307	-1.02%
	2011 年/4	2,340,075	2.22%	1,664,724	3.79%	1,386,343	3.73%
月次	2010 10月	633,719	-3.93%	421,482	-4.49%	343,372	-1.94%
	2010 11月	682,575	-0.87%	468,713	-0.53%	380,538	-0.47%
	2010 12月	972,926	-3.25%	713,792	-5.98%	612,601	-1.10%
	2011 1月	687,461	-3.15%	456,962	-3.77%	387,407	-0.28%
	2011 2月	741,387	-3.88%	515,119	-4.82%	435,633	-1.22%
	2011 3月	1,532,170	-7.16%	1,174,192	-8.98%	1,038,910	-7.59%
	2011 4月	603,546	-4.49%	376,030	-5.86%	311,287	-1.48%
	2011 5月	624,991	-5.76%	413,171	-7.31%	358,848	-4.48%
	2011 6月	884,689	-0.03%	632,186	0.18%	558,675	0.82%
	2011 7月	641,065	-3.67%	428,927	-3.51%	359,472	-2.01%
	2011 8月	673,905	-2.28%	458,640	-1.42%	394,876	-0.44%
	2011 9月	1,145,935	-4.07%	867,720	-4.39%	770,959	-0.85%
	2011 10月	650,523	2.65%	442,522	4.99%	356,095	3.71%
	2011 11月	712,692	4.41%	503,643	7.45%	414,406	8.90%
	2011 12月	976,860	0.40%	718,559	0.67%	615,842	0.53%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

	電子部品の生産、輸出、輸入																	
	電子部品の生産金額			電子部品の輸出金額			電子部品の輸入金額			電子デバイスの生産金額			電子デバイスの輸出金額			電子デバイスの輸入金額		
	経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省		財務省		財務省			
	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	(100万円)	%			
暦年	2009 年度	1,993,769	-28.63%	1,409,722	-30.06%	473,019	-29.49%	4,746,827	-27.76%	2,968,417	-25.44%	1,702,488	-28.96%					
	2010 年度	2,388,558	19.80%	1,795,506	27.37%	550,176	16.31%	5,668,447	19.42%	3,661,899	23.36%	2,064,797	21.28%					
	2011 年度	2,127,637	-10.92%	1,671,623	-6.90%	507,663	-7.73%	4,954,624	-12.59%	3,159,137	-13.73%	1,698,528	-17.74%					
年度	2008 年度	2,421,089	-23.08%	1,741,396	-24.19%	591,245	-21.02%	5,682,472	-19.42%	3,510,012	-20.25%	2,063,453	-24.23%					
	2009 年度	2,179,708	-9.97%	1,572,783	-9.68%	503,374	-14.86%	5,212,968	-8.26%	3,328,713	-5.17%	1,856,182	-10.04%					
	2010 年度	2,359,665	8.26%	1,798,750	14.37%	547,933	8.85%	5,650,419	8.39%	3,601,298	8.19%	2,021,421	8.90%					
四半期	2010 年/1	563,087	49.30%	408,821	66.35%	128,999	30.77%	1,338,196	53.45%	864,988	71.39%	478,919	47.28%					
	2010 年/2	609,248	25.03%	455,477	34.94%	141,211	24.03%	1,409,469	28.99%	952,030	28.78%	530,810	24.17%					
	2010 年/3	626,335	12.34%	473,039	19.00%	143,740	12.74%	1,520,150	10.35%	971,747	12.39%	559,429	14.84%					
	2010 年/4	589,888	3.17%	458,169	6.82%	136,225	2.41%	1,400,632	-0.27%	873,134	1.55%	495,639	7.13%					
	2011 年/1	534,194	-5.13%	412,065	0.79%	126,756	-1.74%	1,320,168	-1.35%	804,386	-7.01%	435,543	-9.06%					
	2011 年/2	530,750	-12.88%	415,734	-8.73%	123,321	-12.67%	1,173,724	-16.73%	776,751	-18.41%	415,651	-21.70%					
	2011 年/3	544,130	-13.12%	435,955	-7.84%	129,553	-9.87%	1,312,716	-13.65%	849,018	-12.63%	421,982	-24.57%					
	2011 年/4	518,563	-12.09%	407,869	-10.98%	128,033	-6.01%	1,148,016	-18.04%	728,981	-16.51%	425,352	-14.18%					
月次	2010 10月	198,127	-1.06%	159,517	4.97%	45,325	3.95%	470,637	-1.15%	310,379	4.54%	176,043	10.35%					
	2010 11月	197,497	4.72%	140,093	5.81%	47,916	-0.04%	471,117	1.97%	267,811	-0.81%	168,310	4.53%					
	2010 12月	194,264	6.20%	158,559	9.68%	42,984	3.62%	458,878	-1.61%	294,943	0.69%	151,286	6.45%					
	2011 1月	179,650	2.38%	128,128	0.00%	45,525	2.90%	427,768	0.01%	247,455	-11.39%	163,482	-1.93%					
	2011 2月	174,994	-4.11%	139,713	6.26%	36,421	-8.59%	421,764	0.91%	260,106	-3.43%	133,624	-3.62%					
	2011 3月	179,550	-12.46%	144,224	-3.35%	44,810	-0.23%	470,636	-4.44%	296,825	-6.18%	138,437	-20.25%					
	2011 4月	176,731	-13.12%	148,116	-3.98%	39,710	-13.15%	355,510	-19.72%	260,010	-19.32%	130,414	-21.18%					
	2011 5月	171,703	-12.15%	124,190	-14.12%	40,349	-13.59%	373,606	-19.25%	245,900	-18.86%	141,602	-22.07%					
	2011 6月	182,316	-13.34%	143,428	-8.43%	43,262	-11.33%	444,608	-11.77%	270,842	-17.10%	143,634	-21.78%					
	2011 7月	179,260	-15.79%	149,479	-10.50%	42,038	-14.45%	425,653	-14.11%	285,206	-15.01%	139,740	-23.71%					
	2011 8月	178,512	-12.44%	138,125	-5.91%	42,921	-4.31%	432,776	-13.18%	265,633	-15.73%	135,665	-28.09%					
	2011 9月	186,358	-11.08%	148,351	-6.82%	44,594	-10.36%	454,287	-13.65%	298,179	-7.09%	146,577	-21.87%					
	2011 10月	178,451	-9.93%	138,520	-13.16%	44,157	-2.58%	391,967	-16.72%	242,531	-21.86%	149,183	-15.26%					
	2011 11月	171,938	-12.94%	127,737	-8.82%	43,813	-8.56%	383,600	-18.58%	226,190	-15.54%	141,382	-16.00%					
	2011 12月	168,174	-13.43%	141,612	-10.69%	40,063	-6.80%	372,449	-18.83%	260,260	-11.76%	134,786	-10.91%					

【半導体製造装置の販売、受注】

	半導体製造装置												
	半導体製造装置・日本製造版			半導体製造装置・日本市場版			半導体製造装置・日本製造版			半導体製造装置・日本市場版			
	日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		高		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		
	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	
暦年	2009 年	520,794	-57.18%	208,362	-71.37%	506,573	-51.66%	177,285	-72.23%				
	2010 年	1,079,604	107.30%	-	-	1,312,081	159.01%	-	-				
	2011 年	1,266,744	17.33%	-	-	1,175,331	-10.42%	-	-				
年度	2008 年度	920,209	-51.24%	556,671	-47.95%	748,044	-54.43%	493,749	-49.36%				
	2009 年度	601,881	-34.59%	213,418	-61.66%	722,667	-3.39%	223,873	-54.66%				
	2010 年度	1,196,107	98.73%	-	-	1,368,561	89.38%	-	-				
四半期	2010 年/1	210,409	62.70%	80,099	6.74%	268,533	412.09%	84,743	122.10%				
	2010 年/2	268,127	150.31%	-	-	318,946	301.20%	-	-				
	2010 年/3	286,746	145.52%	-	-	380,824	136.81%	-	-				
	2010 年/4	314,322	87.59%	-	-	343,778	60.78%	-	-				
	2011 年/1	326,912	55.37%	-	-	325,013	21.03%	-	-				
	2011 年/2	348,346	29.92%	-	-	333,067	4.43%	-	-				
	2011 年/3	326,224	13.77%	-	-	254,423	-33.19%	-	-				
	2011 年/4	265,262	-15.61%	-	-	262,828	-23.55%	-	-				
月次	2010 10月	107,556	111.99%	-	-	120,413	81.28%	-	-				
	2010 11月	107,339	87.43%	-	-	116,532	66.44%	-	-				
	2010 12月	99,427	66.94%	-	-	106,833	38.05%	-	-				
	2011 1月	103,955	66.37%	-	-	103,357	21.51%	-	-				
	2011 2月	100,920	56.20%	-	-	105,794	22.59%	-	-				
	2011 3月	122,037	46.48%	-	-	115,862	19.23%	-	-				
	2011 4月	117,795	25.84%	-	-	114,139	13.86%	-	-				
	2011 5月	126,259	33.99%	-	-	119,148	12.21%	-	-				
	2011 6月	104,292	29.90%	-	-	99,780	-11.32%	-	-				
	2011 7月	109,815	33.65%	-	-	91,745	-26.83%	-	-				
	2011 8月	109,959	18.87%	-	-	83,197	-34.73%	-	-				
	2011 9月	106,450	-5.02%	-	-	79,481	-37.89%	-	-				
	2011 10月	97,591	-9.26%	-	-	81,190	-32.57%	-	-				
	2011 11月	83,353	-22.35%	-	-	80,850	-30.62%	-	-				
	2011 12月	84,318	-15.20%	-	-	100,788	-5.66%	-	-				

【デジタル家電の国内出荷】

			デジタル家電の国内出荷台数						
			液晶テレビ(10型以上)+PDP の国内出荷台数	DVD録再機の 国内出荷台数	デジタルカメラの 国内出荷台数	デジタルビデオカメラの 国内出荷台数			
			電子情報技術産業協会(JEITA)	電子情報技術産業協会(JEITA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)	電子情報技術産業協会(JEITA)			
			前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
			(千台)	(千台)	(千台)	(千台)	(千台)	(千台)	
暦年	2009 年	13,624	40.41%	2,929	-31.82%	9,748	-12.26%	1,464	7.25%
	2010 年	25,191	84.90%	2,506	-14.44%	10,573	8.46%	1,752	19.67%
	2011 年	19,827	-21.29%	1,856	-25.94%	9,509	-10.06%	1,725	-1.54%
年度	2008 年度	10,097	14.74%	3,780	-32.49%	10,763	-3.00%	1,334	-1.55%
	2009 年度	15,886	57.33%	2,886	-23.65%	9,922	-7.82%	1,537	15.22%
	2010 年度	25,680	61.65%	2,317	-19.72%	10,360	4.42%	1,729	12.49%
四半期	2010 年/1	4,725	91.84%	652	-6.19%	2,495	7.48%	437	20.05%
	2010 年/2	4,263	56.67%	608	-13.02%	2,336	12.52%	360	25.87%
	2010 年/3	5,535	65.17%	529	-25.07%	2,744	4.00%	525	10.53%
	2010 年/4	10,668	109.63%	717	-13.51%	2,999	10.53%	430	26.84%
	2011 年/1	5,214	10.35%	463	-28.99%	2,282	-8.52%	414	-5.28%
	2011 年/2	6,156	44.41%	489	-19.57%	1,981	-15.18%	351	-2.50%
	2011 年/3	5,102	-7.82%	541	2.27%	2,549	-7.08%	563	7.24%
	2011 年/4	3,355	-68.55%	363	-49.37%	2,696	-10.09%	397	-7.67%
月次	2010 10月	2,833	143.80%	204	-5.12%	860	10.73%	113	9.71%
	2010 11月	3,961	158.72%	232	-1.69%	937	16.32%	124	34.78%
	2010 12月	3,874	61.69%	281	-25.66%	1,202	6.26%	193	34.03%
	2011 1月	1,439	29.17%	149	-34.36%	519	-6.53%	33	-42.11%
	2011 2月	1,622	16.44%	146	-23.16%	903	-5.27%	213	11.52%
	2011 3月	2,153	-2.93%	168	-28.51%	860	-12.79%	168	-11.11%
	2011 4月	1,719	24.30%	155	-30.49%	738	-13.97%	105	-7.08%
	2011 5月	1,611	28.06%	149	-24.37%	570	-19.17%	106	-9.40%
	2011 6月	2,826	74.23%	185	-1.60%	673	-12.87%	140	7.69%
	2011 7月	2,702	64.76%	257	34.55%	791	0.29%	112	-2.61%
	2011 8月	1,262	-26.20%	159	-3.05%	800	-11.10%	175	2.34%
	2011 9月	1,138	-47.92%	125	-28.16%	958	-9.16%	276	15.48%
	2011 10月	746	-73.67%	120	-41.18%	836	-2.76%	155	37.17%
	2011 11月	1,009	-74.53%	121	-47.84%	732	-21.83%	107	-13.71%
	2011 12月	1,600	-58.70%	122	-56.58%	1,127	-6.19%	135	-30.05%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

			移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数					
			移動電話の 国内出荷台数	カーナビゲーションの 国内出荷台数	パソコンの 国内出荷台数			
			電子情報技術産業協会(JEITA)	電子情報技術産業協会(JEITA)	電子情報技術産業協会(JEITA)			
			前年同期比	前年同期比	前年同期比			
			(千台)	(千台)	(千台)			
暦年	2009 年	31,302	-25.49%	4,578	2.10%	8,725	-6.16%	
	2010 年	33,278	6.31%	5,263	14.96%	10,760	23.32%	
	2011 年	29,584	-11.10%	4,872	-7.43%	10,868	1.00%	
年度	2008 年度	35,854	-30.68%	4,150	-8.12%	8,792	-5.45%	
	2009 年度	31,425	-12.35%	5,088	22.60%	9,518	8.26%	
	2010 年度	32,192	2.44%	5,080	-0.16%	10,437	9.66%	
四半期	2010 年/1	7,942	1.57%	1,331	62.12%	3,056	35.04%	
	2010 年/2	9,301	8.38%	1,367	17.95%	2,441	23.91%	
	2010 年/3	8,013	14.90%	1,413	18.84%	2,537	21.85%	
	2010 年/4	8,022	1.20%	1,152	-18.24%	2,726	13.11%	
	2011 年/1	6,856	-13.67%	1,148	-13.75%	2,733	-10.57%	
	2011 年/2	6,734	-27.60%	917	-32.92%	2,565	5.08%	
	2011 年/3	9,123	13.85%	1,410	-0.21%	2,853	12.46%	
	2011 年/4	6,871	-14.35%	1,397	21.27%	2,717	-0.33%	
月次	2010 10月	1,941	-7.92%	385	-19.62%	-	-	
	2010 11月	3,175	1.15%	397	-19.14%	-	-	
	2010 12月	2,906	8.43%	370	-15.72%	-	-	
	2011 1月	1,963	-5.67%	299	-7.72%	-	-	
	2011 2月	1,968	-34.86%	411	-4.42%	-	-	
	2011 3月	2,925	2.99%	438	-24.09%	-	-	
	2011 4月	1,495	-37.79%	205	-51.42%	-	-	
	2011 5月	2,143	-31.90%	232	-43.96%	-	-	
	2011 6月	3,096	-17.46%	480	-9.60%	-	-	
	2011 7月	3,429	26.62%	524	-2.06%	-	-	
	2011 8月	3,053	49.51%	416	4.52%	-	-	
	2011 9月	2,641	-19.06%	470	-2.08%	-	-	
	2011 10月	1,744	-10.15%	492	27.79%	-	-	
	2011 11月	2,049	-35.46%	443	11.59%	-	-	
	2011 12月	3,078	5.92%	462	24.86%	-	-	

※移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出																	
		デジタルカメラの生産台数			デジタルカメラの生産金額			デジタルカメラの出荷台数			デジタルカメラの出荷金額			デジタルカメラの輸出台数			デジタルカメラの輸出金額		
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)			
		前年同期比	%	(千台)	前年同期比	%	(千台)	前年同期比	%	(千台)	前年同期比	%	(千台)	前年同期比	%	(百万円)	%		
暦年	2009 年	103,041	-11.30%	1,347,610	-23.66%	105,864	-11.31%	1,620,799	-24.91%	96,115	-11.22%	1,413,095	-25.45%						
	2010 年	121,767	18.17%	1,372,441	1.84%	121,463	14.74%	1,643,253	1.39%	110,890	15.37%	1,445,117	2.27%						
	2011 年	114,625	-5.87%	1,165,538	-15.08%	115,524	-4.89%	1,452,242	-11.62%	106,015	-4.40%	1,290,099	-10.73%						
年度	2008 年度	109,282	4.01%	1,611,368	-6.47%	112,827	6.54%	1,950,664	-8.77%	102,063	7.66%	1,706,653	-8.26%						
	2009 年度	112,102	2.58%	1,415,132	-12.18%	113,628	0.71%	1,714,281	-12.12%	103,707	1.61%	1,505,526	-11.78%						
	2010 年度	121,780	8.63%	1,351,154	-4.52%	121,556	6.98%	1,620,570	-5.47%	111,195	7.22%	1,431,341	-4.93%						
四半期	2010 年/1	24,650	58.13%	281,214	31.60%	24,692	45.87%	348,843	36.61%	22,197	51.97%	300,220	44.48%						
	2010 年/2	31,429	31.90%	358,332	9.21%	30,628	25.05%	428,089	7.12%	28,292	26.21%	381,481	8.12%						
	2010 年/3	31,316	6.42%	350,184	-7.06%	31,287	3.53%	407,835	-10.85%	28,543	3.48%	357,251	-10.50%						
	2010 年/4	34,372	0.51%	382,711	-10.79%	34,857	1.85%	458,486	-9.80%	31,858	1.10%	406,166	-10.40%						
	2011 年/1	24,663	0.05%	259,926	-7.57%	24,784	0.37%	326,160	-6.50%	22,502	1.37%	286,443	-4.59%						
	2011 年/2	27,628	-12.09%	271,911	-24.12%	27,483	-10.27%	345,853	-19.21%	25,501	-9.86%	310,380	-18.64%						
	2011 年/3	35,474	13.28%	376,374	7.48%	34,676	10.83%	446,869	9.57%	32,126	12.55%	401,477	12.38%						
	2011 年/4	26,860	-21.86%	257,327	-32.76%	28,581	-18.00%	333,361	-27.29%	25,885	-18.75%	291,799	-28.16%						
月次	2010 10月	13,439	-5.91%	144,054	-16.22%	13,635	-3.67%	170,931	-15.50%	12,775	-4.51%	154,793	-16.32%						
	2010 11月	12,374	-3.52%	136,742	-13.42%	12,656	-0.39%	166,129	-9.86%	11,719	-1.52%	150,002	-10.41%						
	2010 12月	8,559	20.76%	101,916	2.81%	8,566	16.33%	121,426	-0.26%	7,364	18.15%	101,371	0.47%						
	2011 1月	6,039	-7.77%	73,395	-7.58%	6,207	-1.40%	85,706	-9.49%	5,688	-0.90%	76,617	-8.81%						
	2011 2月	7,389	1.54%	81,430	-4.66%	7,181	-0.36%	102,136	-1.45%	6,278	0.39%	86,356	0.63%						
	2011 3月	11,236	3.78%	105,101	-9.70%	11,396	1.84%	138,318	-8.10%	10,536	3.26%	123,470	-5.30%						
	2011 4月	7,960	-30.12%	74,004	-41.69%	8,132	-25.46%	99,632	-35.66%	7,394	-26.44%	86,981	-36.82%						
	2011 5月	9,280	-8.47%	87,521	-24.84%	9,316	-5.95%	108,616	-20.95%	8,746	-4.94%	98,324	-20.33%						
	2011 6月	10,388	4.93%	110,386	-3.98%	10,035	2.26%	137,605	1.31%	9,361	3.56%	125,075	3.89%						
	2011 7月	10,107	15.16%	112,168	10.52%	9,868	13.97%	138,465	18.70%	9,076	15.34%	124,001	21.23%						
	2011 8月	11,798	22.26%	124,279	14.17%	11,676	21.25%	145,547	16.99%	10,876	24.58%	131,455	21.37%						
	2011 9月	13,569	5.27%	139,927	0.06%	13,132	1.02%	162,857	-2.35%	12,174	1.92%	146,021	-0.44%						
	2011 10月	12,311	-8.39%	116,754	-18.95%	12,894	-5.43%	155,020	-9.31%	12,058	-5.61%	139,550	-9.85%						
	2011 11月	7,314	-40.89%	65,215	-52.31%	8,191	-35.28%	91,402	-44.98%	7,459	-36.36%	79,858	-46.76%						
	2011 12月	7,234	-15.47%	75,358	-26.06%	7,496	-12.49%	86,938	-28.40%	6,369	-13.52%	72,390	-28.59%						

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷					
		パソコンの国内出荷台数			パソコンの国内出荷金額		
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)			
		(千台)	前年同期比	(億円)	前年同期比	(%)	(%)
暦年	2009 年	8,725	-6.16%	8,425	-21.44%		
	2010 年	10,760	23.32%	9,664	14.71%		
	2011 年	10,868	1.00%	8,708	-9.89%		
年度	2008 年度	8,792	-5.45%	9,757	-14.01%		
	2009 年度	9,518	8.26%	8,859	-9.20%		
	2010 年度	10,437	9.66%	9,206	3.92%		
四半期	2010 年/1	3,056	35.04%	2,766	18.61%		
	2010 年/2	2,441	23.91%	2,255	15.94%		
	2010 年/3	2,537	21.85%	2,246	17.28%		
	2010 年/4	2,726	13.11%	2,397	7.34%		
	2011 年/1	2,733	-10.57%	2,308	-16.56%		
	2011 年/2	2,565	5.08%	2,168	-3.86%		
	2011 年/3	2,853	12.46%	2,188	-2.58%		
	2011 年/4	2,717	-0.33%	2,044	-14.73%		
月次	2010 10月	-	-	-	-		
	2010 11月	-	-	-	-		
	2010 12月	-	-	-	-		
	2011 1月	-	-	-	-		
	2011 2月	-	-	-	-		
	2011 3月	-	-	-	-		
	2011 4月	-	-	-	-		
	2011 5月	-	-	-	-		
	2011 6月	-	-	-	-		
	2011 7月	-	-	-	-		
	2011 8月	-	-	-	-		
	2011 9月	-	-	-	-		
	2011 10月	-	-	-	-		
	2011 11月	-	-	-	-		
	2011 12月	-	-	-	-		

*2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		(100万円)	%	(1000本)	%
暦年	2009 年	251,098	-10.23%	82,354	-5.06%
	2010 年	219,826	-12.45%	76,921	-6.60%
	2011 年	200,441	-8.82%	68,066	-11.51%
年度	2008 年度	269,362	-15.19%	84,676	-13.03%
	2009 年度	237,526	-11.82%	80,140	-5.36%
	2010 年度	217,130	-8.59%	75,464	-5.83%
四半期	2010 年/1	52,124	-20.66%	17,655	-11.14%
	2010 年/2	49,145	-9.02%	16,721	-1.09%
	2010 年/3	56,605	-5.09%	19,408	-5.64%
	2010 年/4	61,952	-13.64%	23,137	-7.50%
	2011 年/1	49,428	-5.17%	16,198	-8.25%
	2011 年/2	51,489	4.77%	17,714	5.94%
	2011 年/3	45,514	-19.59%	15,402	-20.64%
	2011 年/4	54,010	-12.82%	18,752	-18.95%
月次	2010 10月	14,607	-35.29%	5,607	-27.53%
	2010 11月	19,446	-9.09%	7,400	-6.29%
	2010 12月	27,899	0.44%	10,130	8.02%
	2011 1月	18,336	13.61%	6,011	0.33%
	2011 2月	15,206	7.04%	5,525	13.40%
	2011 3月	15,886	-27.06%	4,662	-31.36%
	2011 4月	17,719	-0.82%	5,942	0.17%
	2011 5月	14,408	8.84%	5,175	32.22%
	2011 6月	19,362	7.32%	6,597	-4.04%
	2011 7月	16,951	-15.41%	5,636	-23.64%
	2011 8月	13,776	-17.55%	4,857	-15.62%
	2011 9月	14,787	-25.54%	4,909	-21.72%
	2011 10月	14,668	0.42%	4,805	-14.30%
	2011 11月	16,851	-13.34%	6,596	-10.86%
	2011 12月	22,491	-19.38%	7,351	-27.43%

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダーの輸出金額	デジタルカメラの輸出金額	薄型テレビの輸出金額	DVDレコーダーの輸入金額	デジタルカメラの輸入金額	薄型テレビの輸入金額
		財務省	財務省	財務省	財務省	財務省	財務省
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2009 年	12,086	-60.68%	827,699	-35.28%	27,161	-67.16%
	2010 年	10,059	-16.77%	809,065	-2.25%	26,280	-3.24%
	2011 年	9,914	-1.45%	671,004	-17.06%	19,709	-25.01%
年度	2008 年度	29,732	14.52%	1,128,152	-19.33%	65,869	-42.98%
	2009 年度	10,779	-63.75%	871,526	-22.75%	25,079	-61.93%
	2010 年度	10,016	-7.08%	785,082	-9.92%	26,674	6.36%
四半期	2010 年/1	2,042	-39.03%	178,135	32.63%	4,585	-31.23%
	2010 年/2	2,758	12.42%	216,022	-0.90%	5,071	-17.80%
	2010 年/3	2,869	14.77%	196,579	-9.14%	9,342	27.09%
	2010 年/4	2,390	-36.83%	218,330	-15.72%	7,282	4.41%
	2011 年/1	1,999	-2.12%	154,151	-13.46%	4,978	8.58%
	2011 年/2	1,880	-31.85%	156,315	-27.64%	4,741	-6.51%
	2011 年/3	3,085	7.52%	212,113	7.90%	5,367	-42.55%
	2011 年/4	2,951	23.46%	148,425	-32.02%	4,623	-36.51%
月次	2010 10月	941	-30.82%	80,232	-16.81%	3,202	1.27%
	2010 11月	824	-39.12%	76,414	-19.13%	1,806	-9.97%
	2010 12月	625	-41.57%	61,683	-9.44%	2,275	25.87%
	2011 1月	613	-11.74%	44,035	-17.89%	1,645	-6.29%
	2011 2月	693	13.48%	54,091	4.83%	2,414	102.45%
	2011 3月	692	-5.97%	56,025	-23.15%	919	-43.86%
	2011 4月	418	-49.04%	35,891	-53.98%	2,059	72.87%
	2011 5月	542	-33.99%	46,656	-31.23%	1,326	-0.26%
	2011 6月	920	-17.68%	73,768	5.10%	1,356	-46.85%
	2011 7月	1,081	20.98%	75,777	17.37%	2,047	10.23%
	2011 8月	791	-6.91%	67,300	21.03%	1,649	-41.71%
	2011 9月	1,213	7.73%	69,036	-9.65%	1,671	-64.11%
	2011 10月	1,211	28.69%	70,671	-11.92%	1,801	-43.75%
	2011 11月	829	0.61%	36,164	-52.67%	1,239	-31.42%
	2011 12月	911	45.69%	41,590	-32.57%	1,583	-30.38%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量																	
		DVDレコーダーの輸出数量			デジタルカメラの輸出数量			薄型テレビの輸出数量			DVDレコーダーの輸入数量			デジタルカメラの輸入数量			薄型テレビの輸入数量		
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省			
		前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比			
暦年	2009 年	264,814	-66.01%	32,915,352	-23.12%	2,610,834	-6.19%	11,285,844	-6.96%	12,295,155	0.05%	222,057	-55.75%						
	2010 年	209,553	-20.87%	33,051,919	0.41%	2,837,732	8.69%	13,127,178	16.32%	15,997,376	30.11%	62,518	-71.85%						
	2011 年	288,535	37.69%	26,844,682	-18.78%	3,119,566	9.93%	12,306,808	-6.25%	16,407,442	2.56%	13,108	-79.03%						
年度	2008 年度	751,729	19.85%	39,177,547	-8.91%	2,762,779	-3.78%	11,151,131	-3.97%	11,543,977	-10.85%	362,891	-58.34%						
	2009 年度	224,201	-70.18%	35,163,054	-10.25%	2,611,588	-5.47%	12,279,729	6.64%	13,621,807	18.00%	176,809	-51.28%						
	2010 年度	227,869	1.64%	31,521,375	-10.36%	2,872,512	9.99%	12,808,734	21.76%	16,585,518	21.76%	44,403	-74.89%						
四半期	2010 年/1	43,656	-48.19%	7,565,374	42.27%	589,448	0.13%	3,343,032	42.31%	3,762,774	54.46%	20,034	-69.31%						
	2010 年/2	56,968	-13.18%	8,039,831	1.52%	809,897	10.27%	3,243,505	34.41%	3,592,478	42.51%	20,248	-65.00%						
	2010 年/3	47,161	-9.33%	8,433,697	-8.71%	670,770	-6.12%	2,497,429	-11.93%	4,230,069	20.05%	13,346	-79.15%						
	2010 年/4	61,768	-1.82%	9,013,017	-13.66%	767,617	33.92%	4,043,212	9.63%	4,412,055	15.66%	8,890	-74.53%						
	2011 年/1	61,972	41.96%	6,034,830	-20.23%	624,228	5.90%	3,024,588	9.53%	4,350,916	15.63%	1,919	-90.42%						
	2011 年/2	54,438	-4.44%	6,457,575	-19.68%	743,074	-8.25%	3,077,269	-5.13%	3,458,378	-3.73%	4,725	-76.66%						
	2011 年/3	84,828	79.87%	8,576,873	1.70%	1,010,480	50.64%	2,974,706	19.11%	4,619,321	9.20%	5,765	-56.80%						
	2011 年/4	87,297	41.33%	5,775,404	-35.92%	741,784	-3.37%	3,230,245	-20.10%	3,978,827	-9.82%	699	-92.14%						
月次	2010 10月	25,914	8.28%	3,546,839	-10.31%	274,193	48.63%	906,293	-19.97%	1,250,497	21.33%	1,142	-91.50%						
	2010 11月	13,758	-40.01%	3,067,081	-17.80%	208,235	23.74%	1,528,606	25.99%	1,487,652	5.87%	6,820	-13.52%						
	2010 12月	22,096	37.72%	2,399,097	-12.87%	285,189	29.37%	1,608,313	19.81%	1,673,906	21.40%	928	-93.17%						
	2011 1月	23,486	98.03%	1,594,706	-34.96%	206,873	5.92%	1,100,738	-11.70%	1,507,266	33.31%	38	-99.49%						
	2011 2月	20,063	52.17%	2,101,787	-3.94%	205,490	19.79%	956,642	-9.17%	1,413,610	8.60%	1,754	-69.21%						
	2011 3月	18,423	-1.01%	2,338,337	-20.07%	211,865	-4.83%	967,208	-7.28%	1,430,040	7.49%	127	-98.16%						
	2011 4月	20,611	22.06%	1,673,944	-43.70%	229,712	-21.34%	917,387	-24.66%	1,051,379	-16.57%	3,567	-41.48%						
	2011 5月	11,020	-42.48%	1,822,406	-25.54%	252,312	-5.19%	1,060,131	2.39%	1,036,105	-11.68%	357	-95.64%						
	2011 6月	22,807	9.00%	2,961,225	13.07%	261,050	3.70%	1,099,751	11.03%	1,370,894	18.27%	801	-86.56%						
	2011 7月	24,943	34.34%	3,127,113	1.80%	352,003	73.14%	1,128,334	30.52%	1,585,499	8.27%	221	-97.77%						
	2011 8月	22,785	62.66%	2,766,184	21.25%	377,279	82.24%	959,901	23.12%	1,546,728	15.11%	9	-99.73%						
	2011 9月	37,100	154.35%	2,683,576	-12.88%	281,198	7.97%	886,471	3.89%	1,487,094	4.58%	5,535	3565.56%						
	2011 10月	31,709	22.36%	2,757,026	-22.27%	237,610	-13.34%	1,009,621	11.40%	1,380,914	10.43%	43	-96.23%						
	2011 11月	31,766	130.89%	1,453,808	-52.60%	260,256	24.98%	1,127,108	-26.27%	1,167,462	-21.52%	434	-93.64%						
	2011 12月	23,822	7.81%	1,564,570	-34.79%	243,918	-14.47%	1,093,516	-32.01%	1,430,451	-14.54%	222	-76.08%						

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額															
		電気機器の輸出金額			家電機器(特殊分類)の輸出金額			映像機器の輸出金額			音響機器の輸出金額			音響・映像機器の部分品輸出金額			
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(%)	前年同期比	(%)	前年同期比	(%)
暦年	2009 年	10,771,095	-29.91%	54,546	-26.94%	943,852	-38.30%	43,352	-36.91%	548,333	-46.08%						
	2010 年	12,650,452	17.45%	67,833	24.36%	927,774	-1.70%	48,689	12.31%	552,662	0.79%						
	2011 年	11,600,550	-8.30%	66,762	-1.58%	777,699	-16.18%	37,872	-22.22%	433,117	-21.63%						
年度	2008 年度	13,571,224	-18.91%	66,780	-13.59%	1,338,856	-21.37%	59,223	-26.53%	888,651	-20.34%						
	2009 年度	11,695,912	-13.82%	60,254	-9.77%	985,774	-26.37%	48,801	-17.60%	551,065	-37.99%						
	2010 年度	12,544,326	7.25%	68,251	13.27%	906,166	-8.08%	45,840	-6.07%	529,401	-3.93%						
四半期	2010 年/1	2,955,488	45.54%	15,987	55.53%	202,606	26.09%	12,569	76.53%	127,177	2.20%						
	2010 年/2	3,226,360	22.40%	16,176	37.26%	243,467	0.05%	12,667	37.56%	151,794	16.29%						
	2010 年/3	3,289,531	9.82%	17,098	10.57%	231,666	-7.11%	12,157	-6.67%	153,116	-1.44%						
	2010 年/4	3,179,074	2.25%	18,572	9.13%	250,034	-13.91%	11,295	-19.31%	120,574	-12.63%						
	2011 年/1	2,849,361	-3.59%	16,405	2.62%	180,999	-10.66%	9,720	-22.67%	103,917	-18.29%						
	2011 年/2	2,823,733	-12.48%	16,334	0.97%	181,828	-25.32%	8,077	-36.24%	113,604	-25.16%						
	2011 年/3	3,099,859	-5.77%	16,079	-5.96%	240,289	3.72%	10,054	-17.30%	124,117	-18.94%						
	2011 年/4	2,827,597	-11.06%	17,944	-3.38%	174,583	-30.18%	10,022	-11.27%	91,479	-24.13%						
月次	2010 10月	1,107,833	2.34%	6,056	9.00%	92,251	-15.24%	3,953	-20.00%	47,981	-10.81%						
	2010 11月	979,849	-0.75%	5,249	3.63%	85,082	-18.24%	3,330	-22.67%	35,118	-17.23%						
	2010 12月	1,091,391	4.99%	7,267	13.59%	72,702	-6.21%	4,012	-15.54%	37,475	-10.31%						
	2011 1月	845,797	-7.52%	5,076	-7.39%	51,930	-15.33%	3,069	-22.39%	28,415	-30.47%						
	2011 2月	959,126	3.26%	5,537	12.44%	64,113	8.78%	3,690	-14.42%	33,765	-9.82%						
	2011 3月	1,044,438	-6.08%	5,793	3.77%	64,956	-21.11%	2,962	-31.18%	41,737	-14.60%						
	2011 4月	966,341	-12.52%	5,714	10.29%	44,510	-48.45%	2,956	-35.98%	43,339	-20.81%						
	2011 5月	848,459	-16.54%	4,774	-6.77%	54,683	-28.14%	2,376	-38.41%	33,443	-30.91%						
	2011 6月	1,008,932	-8.70%	5,845	-0.49%	82,636	1.99%	2,745	-34.54%	36,833	-24.34%						
	2011 7月	1,059,328	-8.24%	5,902	-6.02%	85,952	14.35%	3,540	-16.62%	40,260	-22.21%						
	2011 8月	962,628	-4.88%	4,812	-4.11%	75,799											

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額	家電機器(特殊分類)の輸入金額	音響・映像機器(含部品)の輸入金額	音響・映像機器の部分品輸入金額				
		財務省	財務省	財務省	財務省				
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
		(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	(百万円)	%	
暦年	2009 年	6,508,731	-24.57%	391,738	-7.54%	1,127,966	-18.25%	72,563	-33.49%
	2010 年	8,101,043	24.46%	416,351	6.28%	1,626,979	44.24%	70,396	-2.99%
	2011 年	7,983,897	-1.45%	460,394	10.58%	1,451,290	-10.80%	42,142	-40.14%
年度	2008 年度	7,738,279	-16.85%	420,800	-1.31%	1,236,243	-16.95%	95,453	-2.64%
	2009 年度	7,003,653	-9.49%	389,138	-7.52%	1,267,016	2.49%	77,487	-18.82%
	2010 年度	8,206,855	17.18%	426,509	9.60%	1,676,304	32.30%	65,205	-15.85%
四半期	2010 年/1	1,875,779	35.84%	88,794	-2.84%	354,652	64.49%	18,476	36.34%
	2010 年/2	1,983,192	28.70%	100,633	6.28%	374,883	50.97%	21,056	18.54%
	2010 年/3	2,093,366	20.75%	106,970	12.86%	397,867	31.49%	15,121	-19.27%
	2010 年/4	2,148,706	15.94%	119,954	8.18%	499,577	38.21%	15,743	-30.09%
	2011 年/1	1,981,591	5.64%	98,951	11.44%	403,977	13.91%	13,285	-28.10%
	2011 年/2	1,902,891	-4.05%	118,470	17.72%	340,089	-9.28%	9,007	-57.22%
	2011 年/3	1,993,888	-4.75%	120,622	12.76%	360,787	-9.32%	10,639	-29.64%
	2011 年/4	2,105,528	-2.01%	122,351	2.00%	346,436	-30.65%	9,210	-41.49%
月次	2010 10月	689,729	15.31%	35,439	-2.16%	148,413	37.63%	4,194	-44.35%
	2010 11月	757,302	16.54%	46,074	16.56%	183,318	44.38%	5,060	-34.82%
	2010 12月	701,675	15.91%	38,440	9.43%	167,847	32.51%	6,488	-10.12%
	2011 1月	702,013	12.74%	35,324	17.78%	141,561	23.23%	5,781	-9.77%
	2011 2月	586,148	2.23%	27,485	-2.92%	121,032	5.30%	3,606	-38.48%
	2011 3月	693,429	2.02%	36,142	18.53%	141,384	13.25%	3,898	-37.21%
	2011 4月	566,621	-8.99%	37,174	16.55%	103,258	-15.70%	2,870	-52.96%
	2011 5月	618,707	-4.93%	39,339	19.89%	104,842	-12.77%	2,653	-67.53%
	2011 6月	717,563	1.09%	41,957	16.79%	131,989	-0.16%	3,484	-48.64%
	2011 7月	685,585	-3.08%	41,249	14.65%	129,848	-3.26%	3,404	-37.91%
	2011 8月	668,905	-2.50%	40,183	20.09%	119,474	-5.41%	3,712	-22.98%
	2011 9月	639,399	-8.65%	39,190	4.42%	111,465	-18.84%	3,524	-26.89%
	2011 10月	719,730	4.35%	42,124	18.86%	116,787	-21.31%	3,670	-12.50%
	2011 11月	723,591	-4.45%	42,369	-8.04%	123,052	-32.88%	3,116	-38.43%
	2011 12月	662,206	-5.62%	37,858	-1.52%	106,597	-36.49%	2,425	-62.63%

InfoCom ICT 経済報告 No.32

2012年3月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

副主任研究員 山崎将太

研究員 佐藤泰基

研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)